

大分県財政状況

令和7年6月1日

大分県告示第265号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

令和7年6月1日

大分県知事 佐藤 樹一郎

目 次

ま え が き

I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和7年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 令和6年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 令和6年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債、一時借入金及び基金について	38
(1) 県債	38
(2) 一時借入金	40
(3) 基金	41
VII 大分県病院事業業務状況について	43
(1) 事業の概要	43
(2) 計理の状況	43
(3) 令和7年度の経営方針	45
(4) 令和7年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	47
(1) 事業の概要	47
(2) 計理の状況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 令和7年度の経営方針	48
(5) 令和7年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	52
(1) 事業の概要	52
(2) 計理の状況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 令和7年度の経営方針	53
(5) 令和7年度予算の概要	54

ま え が き

本県の財政状況に関し、今回は令和6年度予算の下半期の執行状況をはじめ、令和7年度当初予算の概要などについて、お知らせします。

まず、令和6年度は、誰もが安心して元気に活躍できる大分県、知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県の実現に向け、人口減少対策の強化やこども・子育て支援の充実、産業の振興、人材の確保・育成を進めるとともに、広域交通ネットワークの推進やDX・GXへの挑戦など、将来を見据えた未来創造の取組を推進してまいりました。

前回ご報告した9月以降の主な補正予算については、11月補正予算において、8月の台風10号災害等からの災害復旧費を措置しました。12月補正予算では、国の経済対策を踏まえ、エネルギー価格高騰の影響を受ける一般消費者・中小企業・地域公共交通事業者に対して助成するとともに、資材・飼料価格高騰の影響を受ける農家を支援したほか、中小企業の省力化や生産性向上を図るため、ロボットやデジタルツール等の導入に要する助成経費などを措置したところです。

また、2月補正予算では、社会福祉施設などの電気代等の助成に加え、賃上げや労働環境の改善等に取り組む貨物自動車運送事業者や医療機関、介護事業所等を支援したほか、農林水産業の成長産業化に向けた取組を強化しました。また、災害に強い県土づくりを加速させるため、緊急輸送道路の整備や河道の掘削、砂防ダムの建設等に集中的に取り組むとともに、避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、キッチンカーの導入支援や簡易ベッドの備蓄拡充に要する経費も措置しました。

令和7年度当初予算に関しては、増嵩する社会保障関係費をはじめとした義務的経費を見込んだうえで、昨年秋に策定した「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」の実現に向け、防災対策の強化や人材の確保・育成、広域交通ネットワークの充実、質の高い教育環境の確保などの施策を盛り込んだ積極予算を編成したところです。

こうした対応を進める中でも、財政調整用基金については、県税や地方交付税の確保に努めながら、あらかじめ確保していた特定目的基金などを活用し、取崩しを極力抑制したことから、「行財政改革推進計画2024」の目標である330億円を確保できる見通しです。また、県債残高についても、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は、目標とする6,500億円以下を堅持できる見通しとなっています。

今後とも、積極的な政策展開と財政の健全性とのバランスに留意した財政運営を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

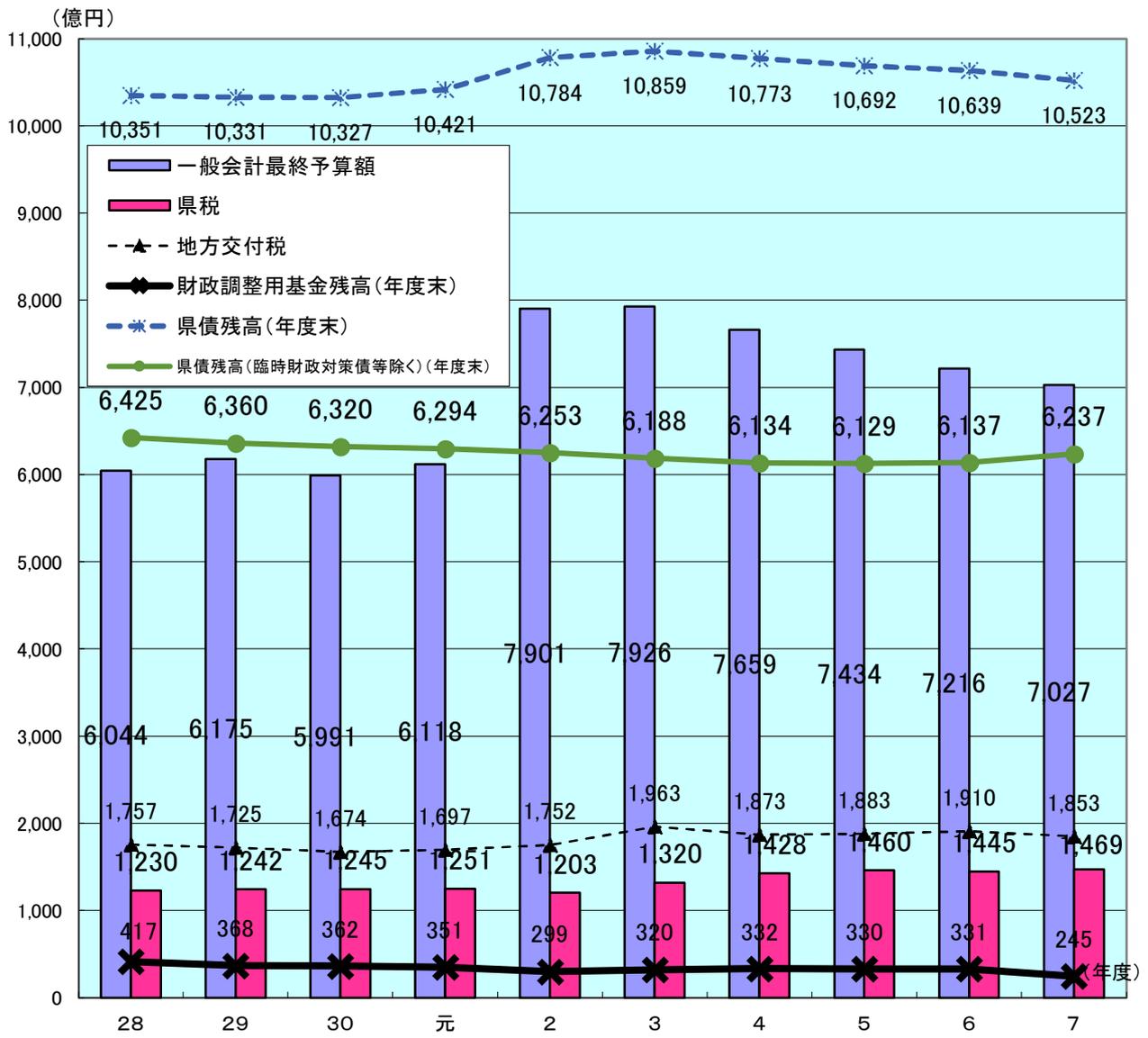
I 予算規模の推移（一般会計）について

平成28年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、令和元年度までは概ね6,000億円程度の規模で推移していましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策等に必要な予算を計上した結果、予算規模が7,000億円を超えました。新型コロナウイルスが5類に移行してからも、原油価格・物価高騰対策等に必要な予算を計上したことにより、予算規模は7,000億円台で推移しています。

県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策である臨時財政対策債の発行に加え、国の防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策等を積極的に活用している中で、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置率の低い県債の発行抑制に努めており、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は6,237億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である6,500億円以下の水準が維持できています。

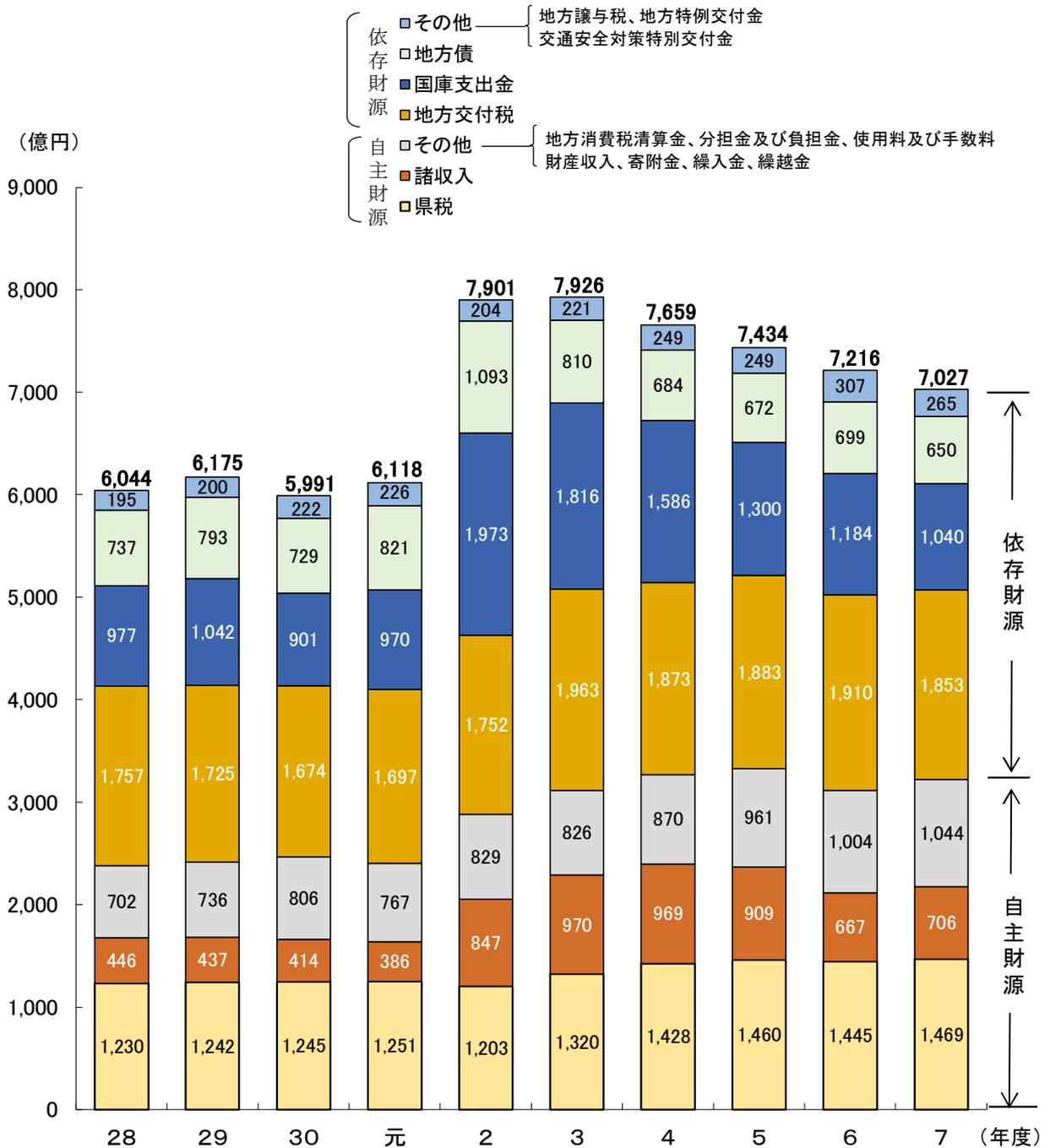
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、令和6年度末は331億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である330億円を確保できており、令和7年度末についても、例年の決算剰余金の積み増しや執行段階の節約などにより、目標は達成できる見込みとなっています。



(注) 令和7年度は当初予算額、過年度は最終予算額

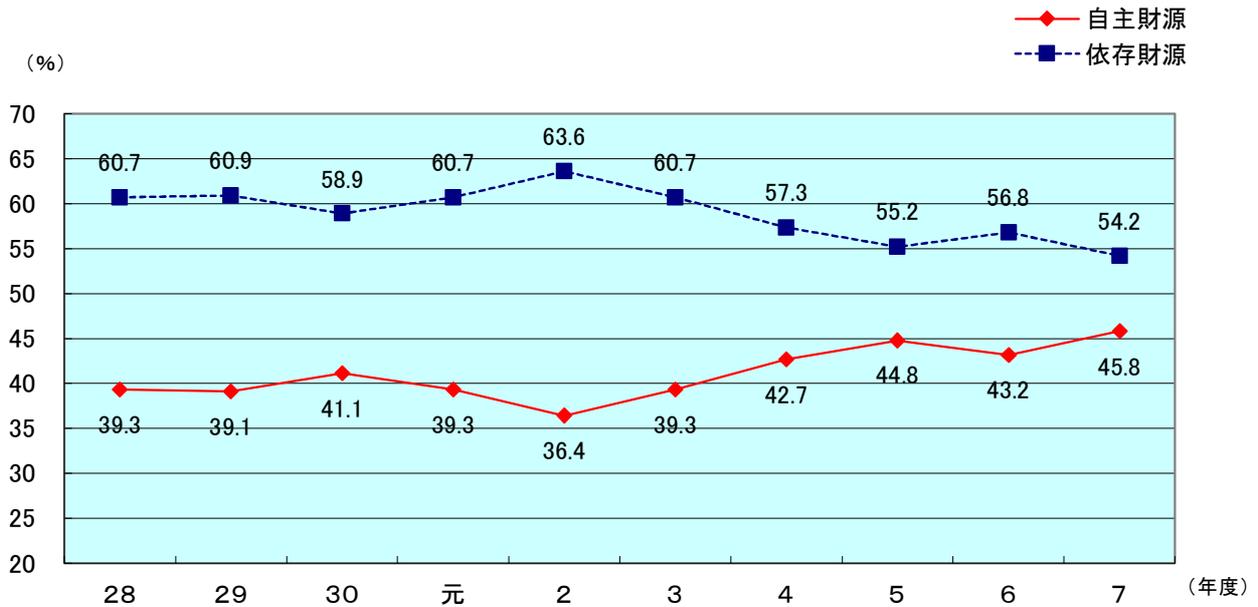
(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



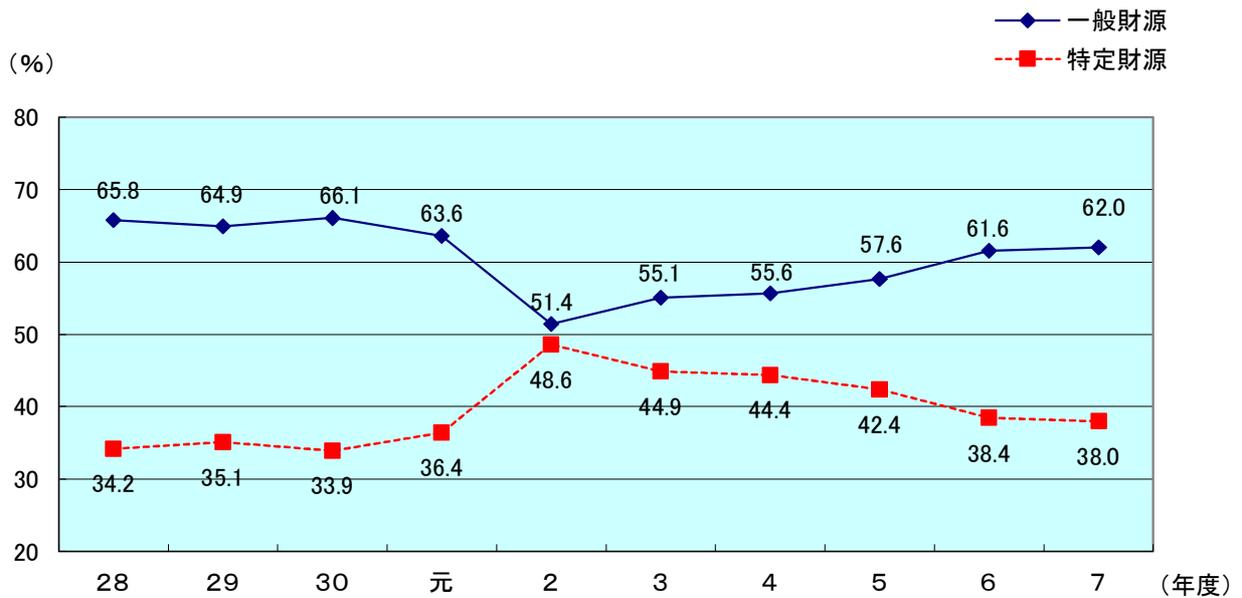
(注) 令和7年度は当初予算額、過年度は最終予算額

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和7年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和7年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

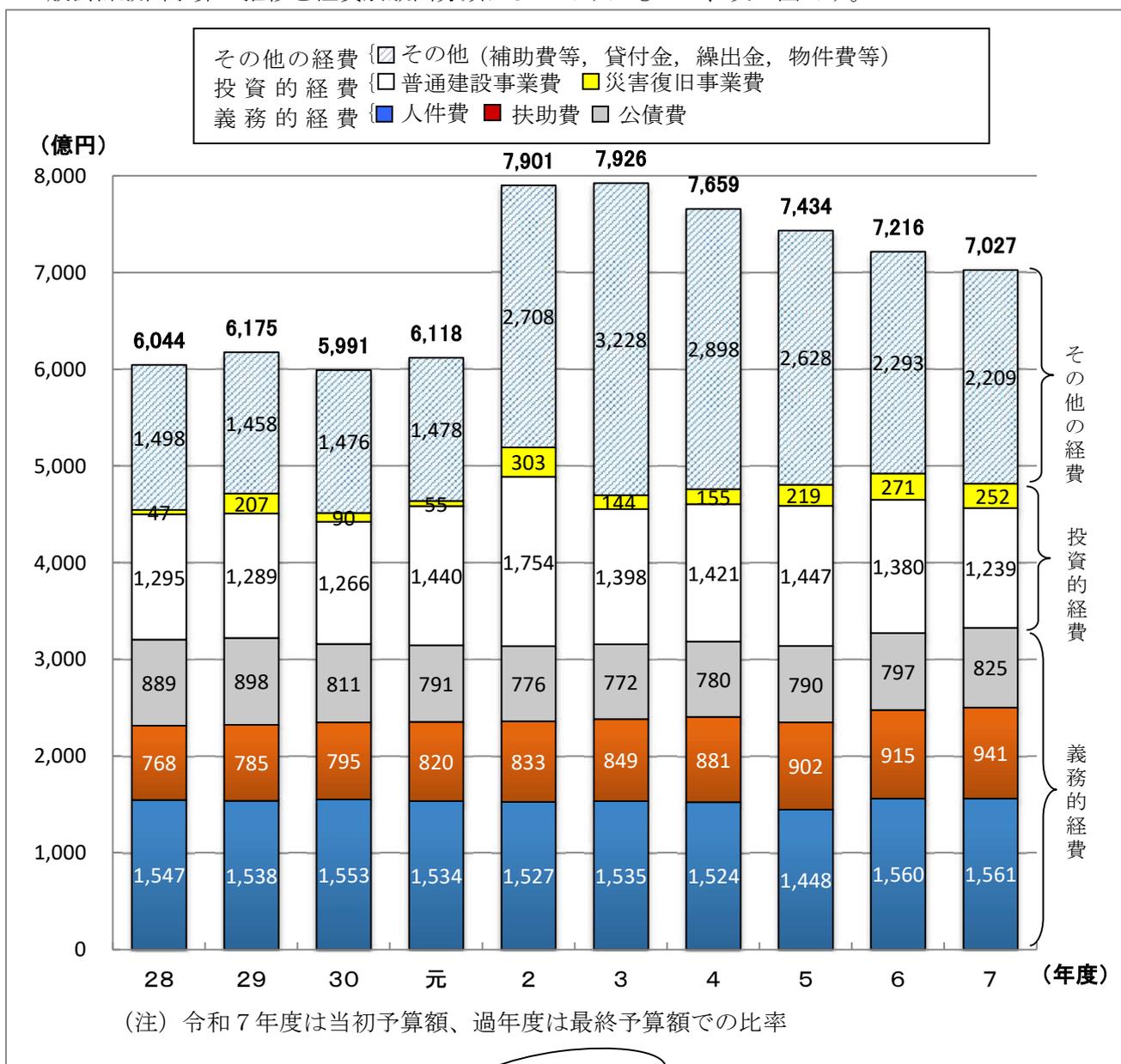
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り定期的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、補助金など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（需要費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 令和7年度当初予算について

令和7年度当初予算の状況

第1表

(単位：千円、%)

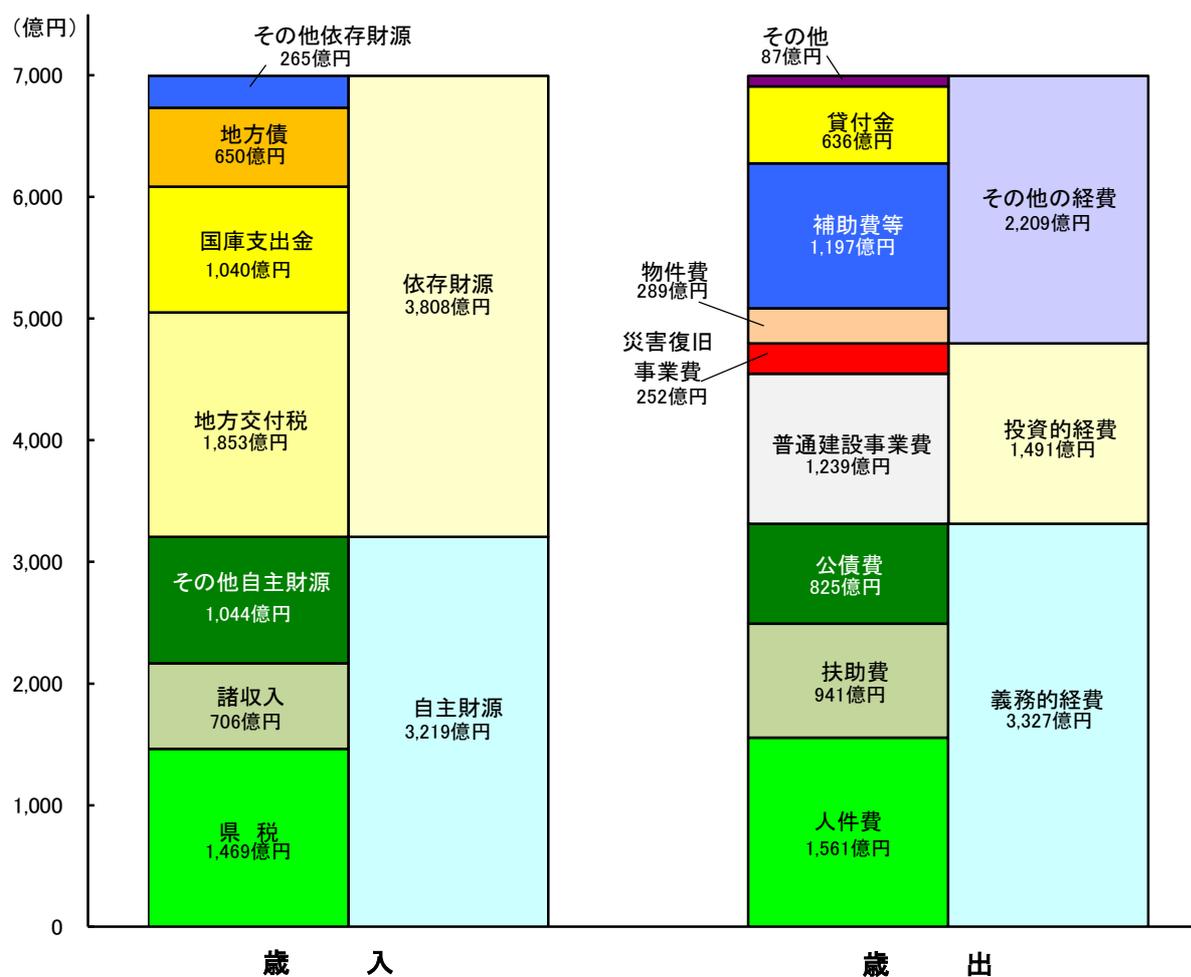
	令和7年度当初	令和6年度当初	比較		伸び率
	歳入歳出予算(A)	歳入歳出予算(B)	(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
一般会計	702,677,000	689,808,000	12,869,000		1.9
特別会計	251,005,052	251,386,666	△ 381,614		△ 0.2

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

性質別歳入歳出の状況

第1図



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

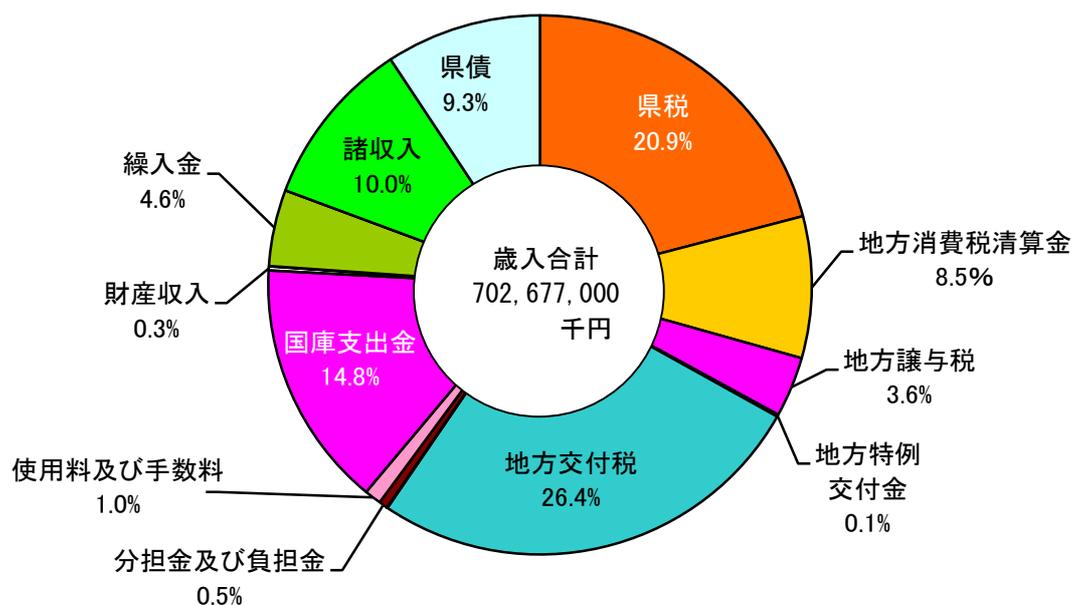
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	146,900,000	20.9	137,500,000	19.9	9,400,000	6.8
地方消費税清算金	59,598,000	8.5	58,018,000	8.4	1,580,000	2.7
地方譲与税	25,460,000	3.6	23,253,000	3.4	2,207,000	9.5
地方特例交付金	799,000	0.1	3,070,000	0.4	△ 2,271,000	△ 74.0
地方交付税	185,300,000	26.4	182,600,000	26.5	2,700,000	1.5
交通安全対策特別交付金	232,000	0.0	274,000	0.0	△ 42,000	△ 15.3
分担金及び負担金	3,695,444	0.5	3,836,946	0.6	△ 141,502	△ 3.7
使用料及び手数料	6,972,124	1.0	7,037,149	1.0	△ 65,025	△ 0.9
国庫支出金	103,957,297	14.8	103,196,509	15.0	760,788	0.7
財産収入	1,761,160	0.3	1,362,659	0.2	398,501	29.2
寄附金	128,580	0.0	80,185	0.0	48,395	60.4
繰入金	32,278,691	4.6	27,352,922	4.0	4,925,769	18.0
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	70,545,604	10.0	79,340,530	11.5	△ 8,794,926	△ 11.1
県 債	65,049,000	9.3	62,886,000	9.1	2,163,000	3.4
歳入合計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和7年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	435,872,089	62.0	423,655,382	61.4	12,216,707	2.9
県 税	146,900,000	20.9	137,500,000	19.9	9,400,000	6.8
地方消費税清算金	59,598,000	8.5	58,018,000	8.4	1,580,000	2.7
地方譲与税	25,460,000	3.6	23,253,000	3.4	2,207,000	9.5
地方特例交付金	799,000	0.1	3,070,000	0.4	△ 2,271,000	△ 74.0
地方交付税	185,300,000	26.4	182,600,000	26.5	2,700,000	1.5
交通安全対策特別交付金	232,000	0.0	274,000	0.0	△ 42,000	△ 15.3
そ の 他	17,583,089	2.5	18,940,382	2.8	△ 1,357,293	△ 7.2
2 特 定 財 源	266,804,911	38.0	266,152,618	38.6	652,293	0.2
計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	321,879,703	45.8	314,528,491	45.6	7,351,212	2.3
県 税	146,900,000	20.9	137,500,000	19.9	9,400,000	6.8
地方消費税清算金	59,598,000	8.5	58,018,000	8.4	1,580,000	2.7
分担金及び負担金	3,695,444	0.5	3,836,946	0.6	△ 141,502	△ 3.7
使用料及び手数料	6,972,124	1.0	7,037,149	1.0	△ 65,025	△ 0.9
財 産 収 入	1,761,160	0.3	1,362,659	0.2	398,501	29.2
寄 附 金	128,580	0.0	80,185	0.0	48,395	60.4
繰 入 金	32,278,691	4.6	27,352,922	4.0	4,925,769	18.0
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	70,545,604	10.0	79,340,530	11.5	△ 8,794,926	△ 11.1
2 依 存 財 源	380,797,297	54.2	375,279,509	54.4	5,517,788	1.5
地方交付税	185,300,000	26.4	182,600,000	26.5	2,700,000	1.5
国庫支出金	103,957,297	14.8	103,196,509	15.0	760,788	0.7
県 債	65,049,000	9.3	62,886,000	9.1	2,163,000	3.4
そ の 他	26,491,000	3.7	26,597,000	3.8	△ 106,000	△ 0.4
計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,469億円を計上しています。令和6年度に行われた定額減税の終了の影響により県民税が増額となることなどから、令和6年度当初予算と比べると6.8%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売り年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に生産することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の6つの税からなります。令和7年度は、2,546万円を計上しており、令和6年度当初予算と比較して220万7千円、9.5%の増となっています。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の減税措置に伴い地方公共団体の税収が減る場合に、その減収を補填するために国から交付されるものです。

令和7年度は、7億9,900万円を計上しており、令和6年度当初予算と比較して22億7,100万円、74%の減となっています。これは、定額減税の減収補填として令和6年度限りで措置された定額減税減収特例交付金が終了したことによるものです。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和7年度は、1,853億円を計上しており、令和6年度当初予算と比較して27億円、1.5%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和7年度は1,039億5,729万7千円を計上しており、令和6年度当初予算と比較して7億6,078万8千円、0.7%の増となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債券を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和7年度は、650億4900万円を計上しており、令和6年度当初予算と比較して21億6,300万円、3.4%の増となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	40,410,229	27.5	36,317,375	26.4	4,092,854	11.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	37,395,717	25.4	33,454,334	24.3	3,941,383	11.8
個 人 法 人 地 方 消 費 税	2,912,909	2.0	2,792,933	2.0	119,976	4.3
譲 渡 割 貨 物 割	101,603	0.1	70,108	0.1	31,495	44.9
不 動 産 取 得 税	33,485,630	22.8	30,858,583	22.5	2,627,047	8.5
県 た ば こ 税	1,260,268	0.9	1,238,752	0.9	21,516	1.7
コ ー ル フ 場 利 用 税	32,225,362	21.9	29,619,831	21.6	2,605,531	8.8
軽 油 引 取 税	44,461,485	30.3	41,657,330	30.3	2,804,155	6.7
自 動 車 税	25,828,537	17.6	24,460,848	17.8	1,367,689	5.6
鉦 区 税	18,632,948	12.7	17,196,482	12.5	1,436,466	8.4
狩 猟 税	2,550,371	1.7	2,729,402	2.0	△ 179,031	△ 6.6
産 業 廃 棄 物 税	1,375,557	1.0	1,381,386	1.0	△ 5,829	△ 0.4
計	332,712	0.2	333,354	0.2	△ 642	△ 0.2
	8,676,937	5.9	8,725,270	6.4	△ 48,333	△ 0.6
	15,248,818	10.4	15,144,220	11.0	104,598	0.7
	12,602	0.0	12,464	0.0	138	1.1
	19,053	0.0	20,171	0.0	△ 1,118	△ 5.5
	326,606	0.2	320,445	0.2	6,161	1.9
計	146,900,000	100.0	137,500,000	100.0	9,400,000	6.8

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	54,838,000	51,533,000	3,305,000	6.4
(1) 土 木	39,088,000	38,994,000	94,000	0.2
(2) 農 林 水 産	5,750,000	5,746,000	4,000	0.1
(3) 教 育	3,735,000	3,606,000	129,000	3.6
(4) 公 営 住 宅	814,000	672,000	142,000	21.1
(5) 総 務	4,431,000	1,551,000	2,880,000	185.7
(6) 福 祉 生 活	319,000	192,000	127,000	66.1
(7) 保 健 環 境	36,000	45,000	△ 9,000	△ 20.0
(8) 警 察	665,000	727,000	△ 62,000	△ 8.5
2 災 害 復 旧 債	10,211,000	6,665,000	3,546,000	53.2
(1) 土 木	9,193,000	6,022,000	3,171,000	52.7
(2) 農 林 水 産	984,000	609,000	375,000	61.6
(3) 教 育	34,000	34,000	0	0.0
3 そ の 他		4,688,000	△ 4,688,000	皆減
(1) 臨時財政対策債		1,088,000	△ 1,088,000	皆減
(2) 退職手当債		3,600,000	△ 3,600,000	皆減
合 計	65,049,000	62,886,000	2,163,000	3.4

イ 歳 出 予 算

性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和7年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費47.4%、投資的経費21.2%、その他の経費31.4%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和7年度は、3,326億9,262万円を計上しました。令和6年度当初予算と比較して、69億2,670万3千円の増となっています。

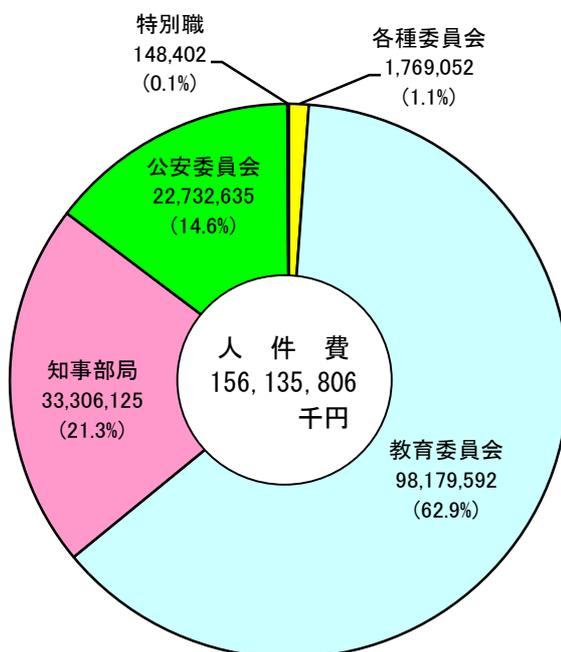
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	332,692,620	47.4	325,765,917	47.2	6,926,703	2.1
人件費	156,135,806	22.2	153,922,569	22.3	2,213,237	1.4
扶助費	94,047,952	13.4	90,955,059	13.2	3,092,893	3.4
公債費	82,508,862	11.8	80,888,289	11.7	1,620,573	2.0
投資的経費	149,099,621	21.2	142,381,901	20.7	6,717,720	4.7
普通建設事業費	123,889,949	17.6	117,638,395	17.1	6,251,554	5.3
災害復旧事業費	25,209,672	3.6	24,743,506	3.6	466,166	1.9
その他の経費	220,884,759	31.4	221,660,182	32.1	△ 775,423	△ 0.3
物件費	28,906,997	4.1	25,723,164	3.7	3,183,833	12.4
維持補修費	3,224,137	0.5	3,170,729	0.5	53,408	1.7
補助費等	119,710,516	17.0	114,395,242	16.6	5,315,274	4.6
出資金・貸付金	63,587,555	9.1	72,701,172	10.5	△ 9,113,617	△ 12.5
繰出金	302,947	0.0	316,253	0.0	△ 13,306	△ 4.2
積立金・予備費	5,152,607	0.7	5,353,622	0.8	△ 201,015	△ 3.8
歳出合計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が62.9%を占めます。

第3図

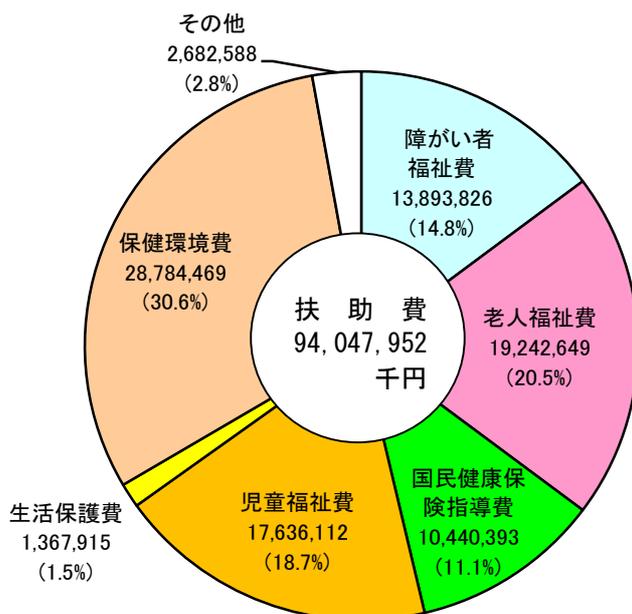
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費やこども医療費等にかかる保健環境費が30.6%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.5%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が18.7%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



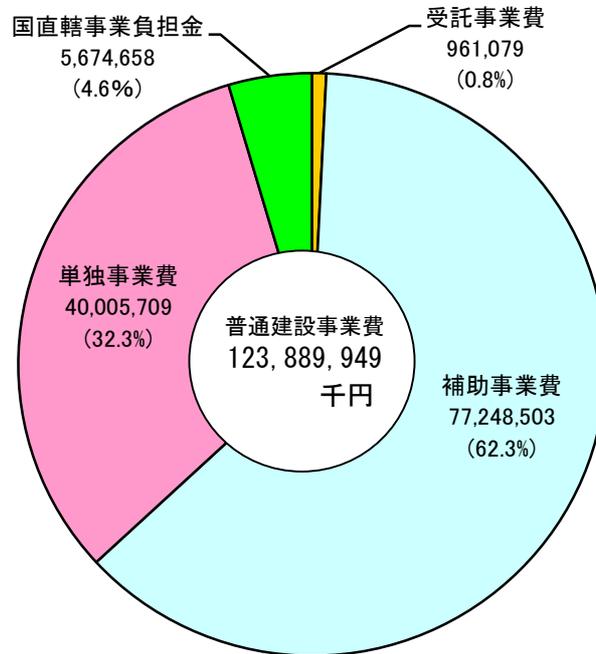
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和7年度は、1,490億9,962万1千円を計上しましたが、令和6年度当初予算と比較して、67億1,772万円、4.7%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が83.1%を占めており、災害復旧事業費が16.9%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費であり、令和7年度は、令和6年度当初予算と比較して62億5,155万4千円、5.3%の増となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が62.3%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和7年度は、令和6年度当初予算比1.9%の増となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和7年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が18.3%を占めて最も大きく、土木費12.3%、公債費11.8%がこれに次いでいます。

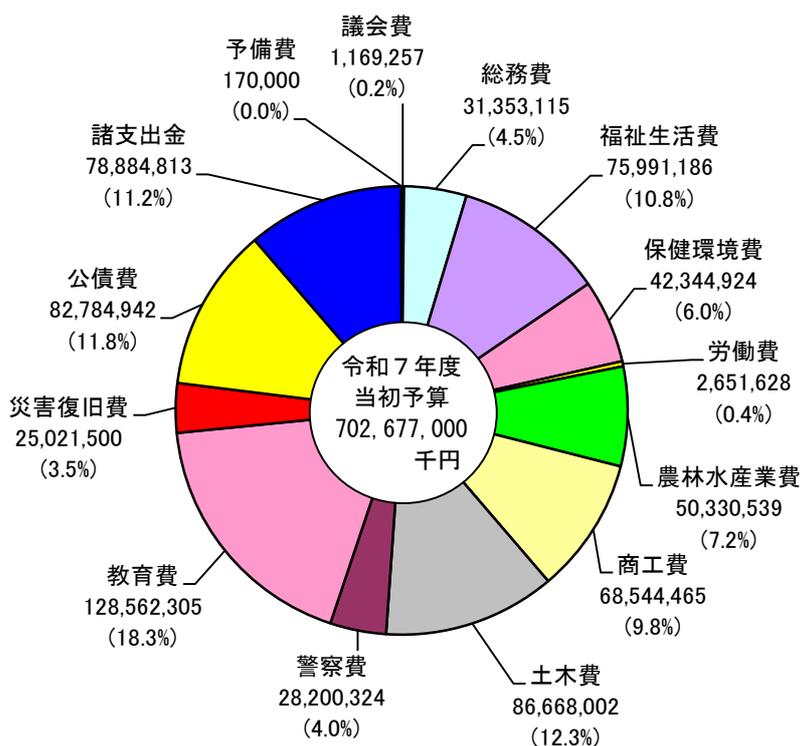
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

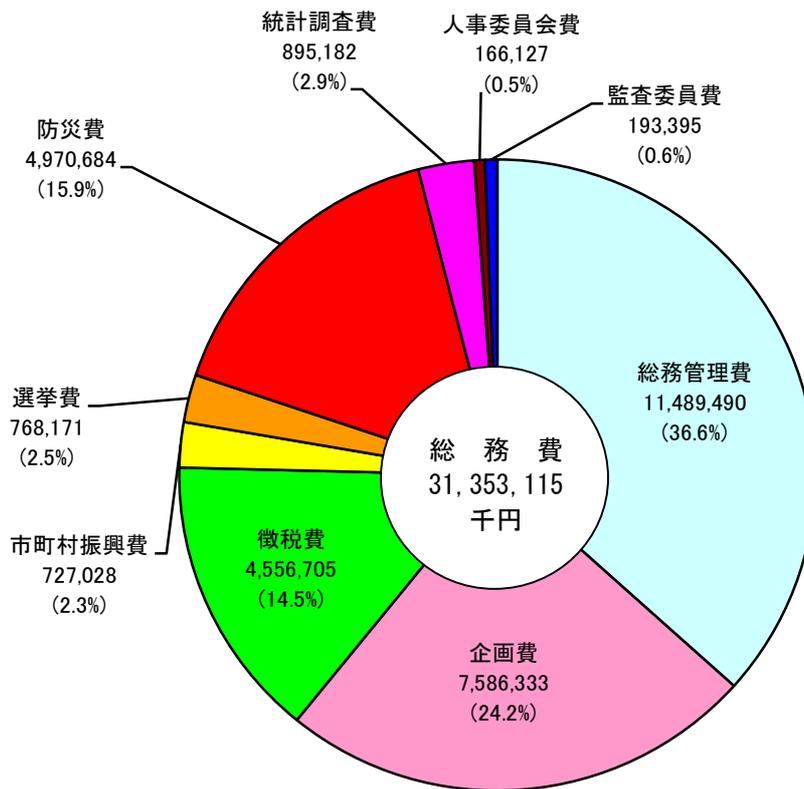
款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,169,257	0.2	1,174,086	0.2	△ 4,829	△ 0.4
総務費	31,353,115	4.5	26,624,315	3.9	4,728,800	17.8
福祉生活費	75,991,186	10.8	73,294,154	10.6	2,697,032	3.7
保健環境費	42,344,924	6.0	41,848,262	6.1	496,662	1.2
労働費	2,651,628	0.4	2,479,168	0.4	172,460	7.0
農林水産業費	50,330,539	7.2	51,172,022	7.4	△ 841,483	△ 1.6
商工費	68,544,465	9.8	77,928,291	11.3	△ 9,383,826	△ 12.0
土木費	86,668,002	12.3	83,965,404	12.2	2,702,598	3.2
警察費	28,200,324	4.0	28,035,957	4.0	164,367	0.6
教育費	128,562,305	18.3	124,966,560	18.1	3,595,745	2.9
災害復旧費	25,021,500	3.5	24,552,638	3.5	468,862	1.9
公債費	82,784,942	11.8	81,167,326	11.8	1,617,616	2.0
諸支出金	78,884,813	11.2	72,429,817	10.5	6,454,996	8.9
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

第6図



総務費

第7図



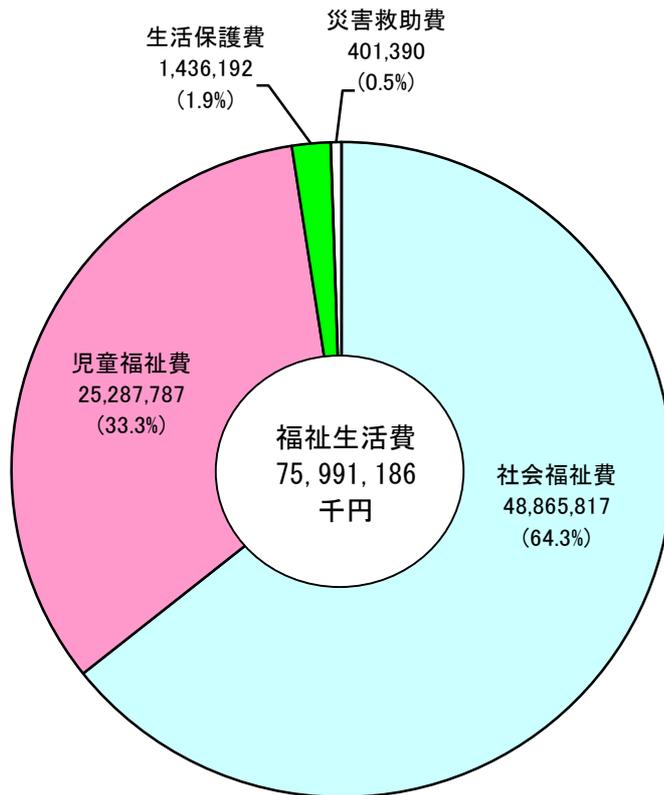
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	11,489,490	市 町 村 振 興 費	727,028
一 般 管 理 費	6,233,789	市 町 村 連 絡 調 整 費	279,391
人 事 管 理 費	195,517	自 治 振 興 費	447,637
職 員 厚 生 費	177,201	選 挙 費	768,171
文 書 費	188,335	選 挙 管 理 委 員 会 費	25,134
財 政 管 理 費	12,955	選 挙 啓 発 費	9,833
会 計 管 理 費	416,674	参 議 院 議 員 選 挙 費	733,204
財 産 管 理 費	2,802,949	防 災 費	4,970,684
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,435,873	防 災 総 務 費	4,744,222
恩 給 及 退 職 年 金 費	2,615	消 防 指 導 費	83,618
諸 費	23,582	消 防 学 校 費	142,844
企 画 費	7,586,333	統 計 調 査 費	895,182
企 画 総 務 費	1,263,632	統 計 調 査 総 務 費	171,903
企 画 調 査 費	3,339,750	委 託 統 計 費	718,333
広 報 費	332,347	県 単 統 計 費	4,946
電 算 管 理 費	1,175,173	人 事 委 員 会 費	166,127
土 地 対 策 費	67,602	委 員 会 費	7,613
交 通 対 策 費	930,228	事 務 局 費	158,514
県 外 事 務 所 費	477,601	監 査 委 員 費	193,395
徴 税 費	4,556,705	委 員 費	19,812
税 務 総 務 費	1,341,119	事 務 局 費	173,583
賦 課 徴 収 費	3,215,586	合 計	31,353,115

福祉生活費

第8図



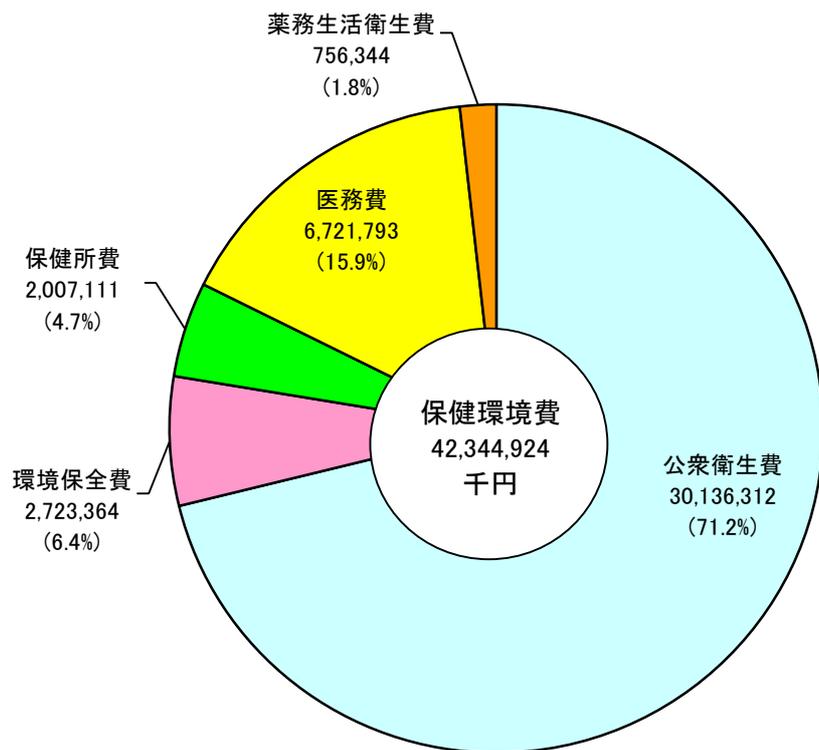
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	48,865,817	生 活 保 護 費	1,436,192
社会福祉総務費	2,508,246	生活保護総務費	71,426
障がい者福祉費	14,401,536	扶 助 費	1,364,766
老人福祉費	20,979,330	災 害 救 助 費	401,390
消費生活県民費	333,454	救 助 費	261,845
国民健康保険指導費	10,601,394	備 蓄 費	139,545
遺家族等援護費	41,857		
児 童 福 祉 費	25,287,787		
児童福祉総務費	1,385,418		
児童保護費	22,662,376		
母子福祉費	688,315		
女性青少年対策費	206,814		
二豊学園費	344,864		
		合 計	75,991,186

保健環境費

第9図



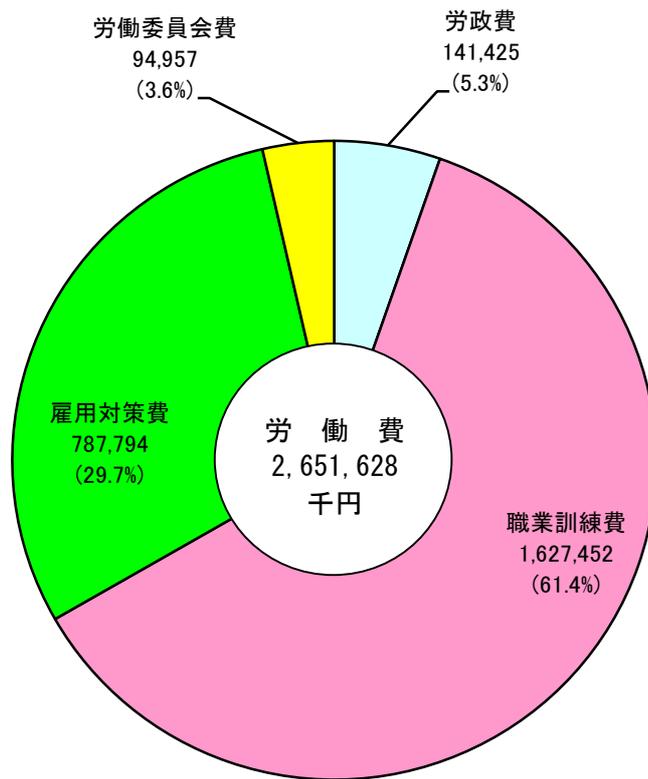
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	30,136,312	保 健 所 費	2,007,111
公衆衛生総務費	663,645	保健所費	2,007,111
結核対策費	60,325	医 務 費	6,721,793
予防費	27,460,593	医務総務費	396,690
精神保健費	202,131	医療対策費	6,073,415
児童衛生費	132,999	看護対策費	251,688
母子衛生費	1,484,618	薬 務 生 活 衛 生 費	756,344
健康対策費	132,001	薬務生活衛生総務費	357,271
環 境 保 全 費	2,723,364	薬務費	44,064
環境保全総務費	514,572	食品衛生指導費	79,257
公害対策費	749,472	環境衛生監視費	221,114
環境整備指導費	942,956	食肉衛生検査所費	54,638
自然保護費	135,464		
温泉費	47,846		
衛生環境研究センター費	333,054	合 計	42,344,924

労働費

第10図



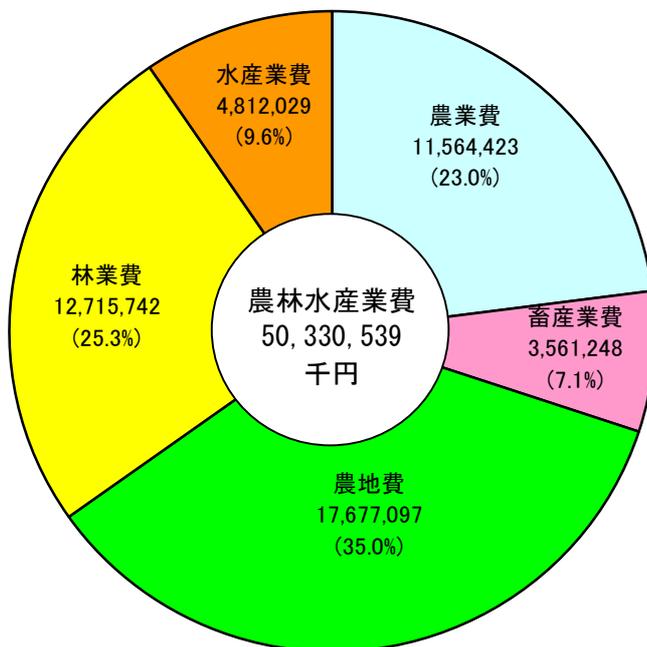
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	141,425	雇 用 対 策 費	787,794
労 政 総 務 費	113,362	雇 用 対 策 総 務 費	787,794
労 働 教 育 費	1,816	労 働 委 員 会 費	94,957
労 働 福 祉 費	26,247	委 員 会 費	14,882
職 業 訓 練 費	1,627,452	事 務 局 費	80,075
職 業 訓 練 総 務 費	108,762		
職 業 訓 練 校 費	1,052,614		
工 科 短 期 大 学 校 費	466,076	合 計	2,651,628

農林水産業費

第11図



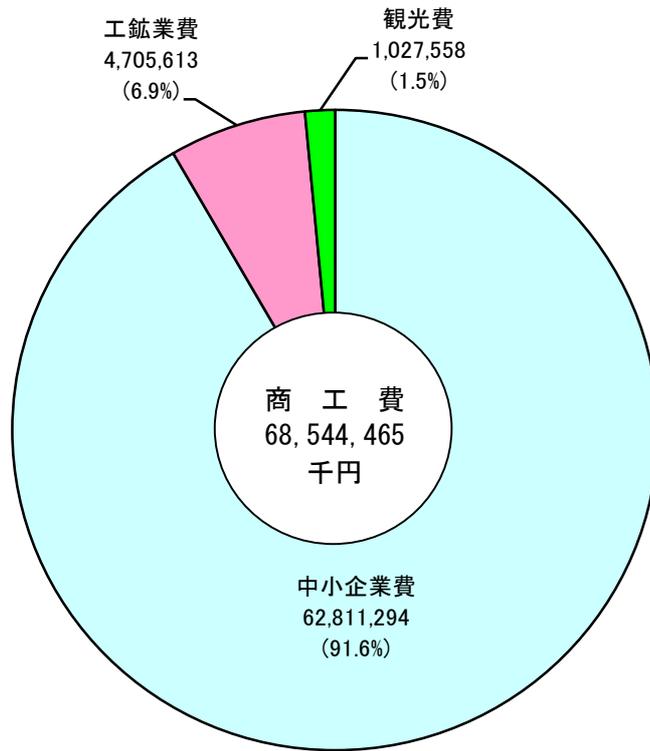
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,564,423	林 業 費	12,715,742
農業総務費	2,673,705	林業総務費	1,313,607
農業振興費	4,891,730	林業振興指導費	3,329,803
農業協同組合指導費	4,837	林道費	1,316,465
農業共済団体指導費	592	森林病虫害防除費	14,089
農業経営構造対策費	5,150	造林費	2,384,800
農業改良普及費	79,933	治山費	3,251,268
農作物対策費	275,734	狩猟費	841,583
植物防疫費	13,503	農林水産研究指導センター林業費	264,127
園芸振興費	2,123,496	水 産 業 費	4,812,029
農業大 학교 費	367,613	水産総務費	708,005
農林水産研究指導センター農業費	1,128,130	水産振興費	1,636,295
畜 産 業 費	3,561,248	水産業協同組合費	564
畜産総務費	564,973	漁業調整費	34,724
畜産振興費	1,600,707	漁業取締費	490,602
家畜保健衛生費	719,646	漁港管理費	36,752
農林水産研究指導センター畜産業費	675,922	漁港建設費	1,445,029
農 地 費	17,677,097	農林水産研究指導センター水産業費	460,058
農地総務費	3,104,138		
農地調整費	12,200		
土地改良費	11,804,846		
農地防災事業費	2,755,913		
		合 計	50,330,539

商 工 費

第12図



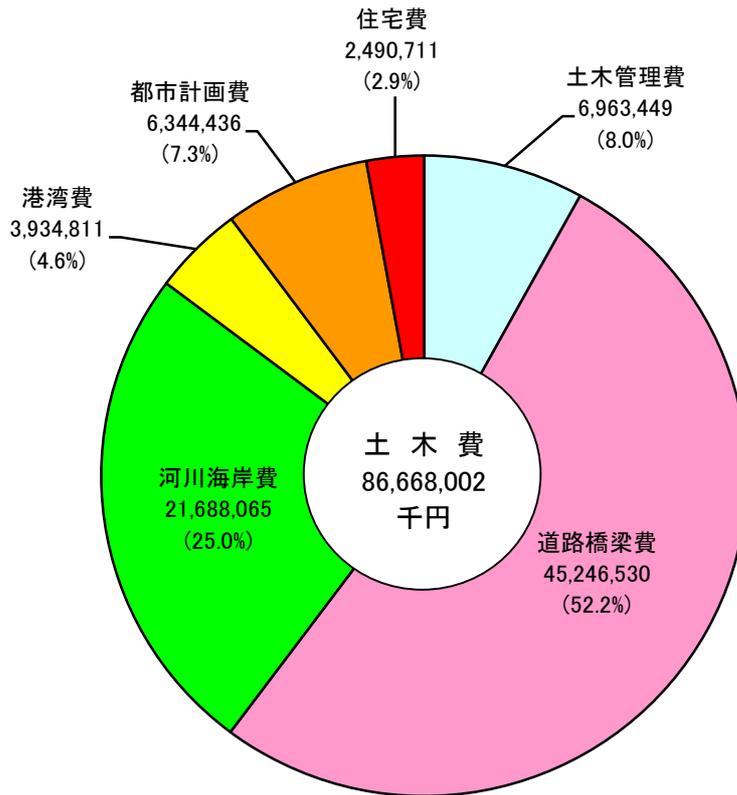
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	62,811,294	観 光 費	1,027,558
中小企業総務費	664,741	観光総務費	553,495
中小企業振興費	61,949,280	観光開発費	20,443
通商貿易振興費	197,273	観光企画調査費	453,620
工 鉦 業 費	4,705,613		
工鉦業振興費	1,499,294		
工業立地対策費	2,458,615		
産業科学技術センター費	747,704		
		合 計	68,544,465

土木費

第13図



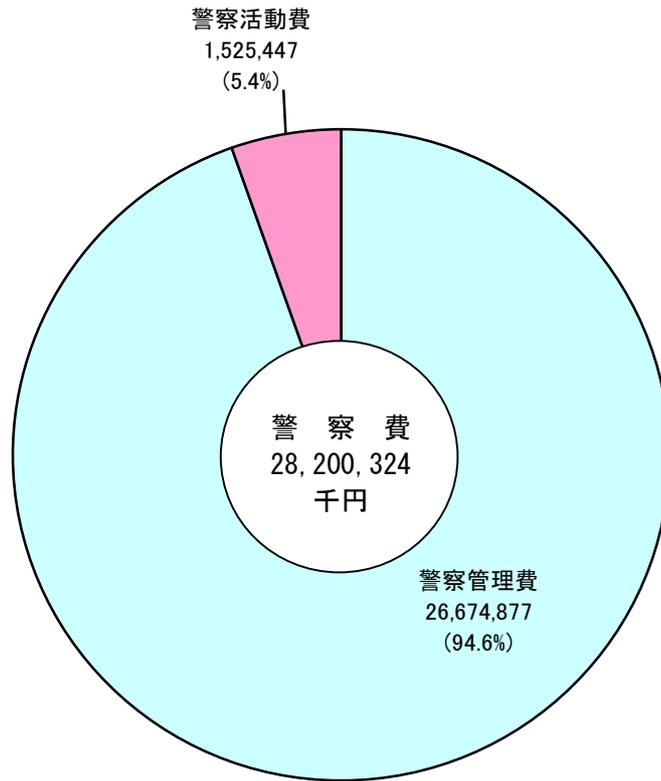
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	6,963,449	港 湾 費	3,934,811
土 木 総 務 費	2,205,852	港 湾 管 理 費	256,155
建 設 業 指 導 監 督 費	145,037	港 湾 建 設 費	3,226,244
建 築 指 導 費	7,376	空 港 建 設 対 策 費	452,412
営 繕 費	4,605,184	都 市 計 画 費	6,344,436
道 路 橋 梁 費	45,246,530	都 市 計 画 総 務 費	55,604
道 路 橋 梁 総 務 費	570,515	街 路 事 業 費	4,709,499
道 路 維 持 費	20,346,312	都 市 環 境 整 備 費	1,579,333
道 路 新 設 改 良 費	24,170,712	住 宅 費	2,490,711
橋 梁 新 設 改 良 費	158,991	住 宅 管 理 費	918,078
河 川 海 岸 費	21,688,065	住 宅 建 設 費	1,572,633
河 川 総 務 費	751,858		
河 川 改 良 費	10,143,123		
海 岸 保 全 費	857,050		
水 防 費	46,650		
砂 防 費	9,889,384	合 計	86,668,002

警察費

第14図



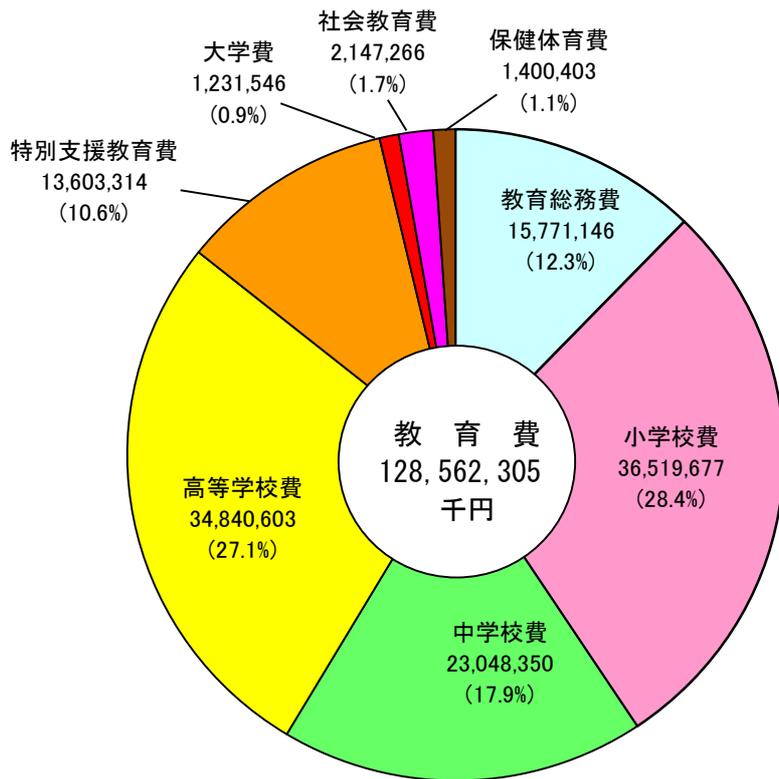
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	26,674,877	警 察 活 動 費	1,525,447
公 安 委 員 会 費	9,138	警 察 活 動 費	1,525,447
警 察 本 部 費	23,722,325		
装 備 費	407,591		
警 察 施 設 費	1,951,487		
運 転 免 許 費	573,140		
恩 給 及 退 職 年 金 費	11,196	合 計	28,200,324

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	15,771,146	特 別 支 援 教 育 費	13,603,314
教 育 委 員 会 費	12,875	盲 ろ う 学 校 費	952,439
事 務 局 費	3,560,599	支 援 学 校 費	12,650,875
教 職 員 人 事 費	1,295,649	大 学 費	1,231,546
教 育 指 導 費	2,818,044	大 学 費	1,231,546
教 育 セ ン タ ー 費	51,824	社 会 教 育 費	2,147,266
恩 給 及 退 職 年 金 費	29,606	社 会 教 育 総 務 費	1,040,966
財 産 管 理 費	26,745	視 聴 覚 教 育 費	437
文 教	7,975,804	文 化 財 保 護 費	419,075
小 学 校 費	36,519,677	図 書 館 費	352,740
小 学 校 費	36,519,677	歴 史 博 物 館 費	167,947
中 学 校 費	23,048,350	社 会 教 育 施 設 費	166,101
中 学 校 費	23,048,350	保 健 体 育 費	1,400,403
高 等 学 校 費	34,840,603	保 健 体 育 総 務 費	569,277
高 等 学 校 総 務 費	22,355,221	体 育 振 興 費	638,855
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,357,715	体 育 施 設 費	192,271
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	69,778		
教 育 振 興 費	5,376,601		
学 校 建 設 費	3,446,148		
通 信 教 育 費	15,260		
実 習 船 運 営 費	219,880		
		合 計	128,562,305

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。令和6年度末に流通業務団地造成事業特別会計が廃止され、令和7年度からは9会計となりました。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	128,973,850	125,062,668	3,911,182	3.1
国民健康保険事業	114,177,328	116,328,750	△ 2,151,422	△ 1.8
母子父子寡婦福祉資金	121,639	117,772	3,867	3.3
中小企業設備導入資金	40,917	47,800	△ 6,883	△ 14.4
流通業務団地造成事業	廃止	179,203	△ 179,203	皆減
林業・木材産業改善資金	952,739	1,102,730	△ 149,991	△ 13.6
沿岸漁業改善資金	201,585	201,585	0	0.0
県営林事業	597,379	572,830	24,549	4.3
臨海工業地帯建設事業	823,502	2,025,073	△ 1,201,571	△ 59.3
港湾施設整備事業	5,116,113	5,748,255	△ 632,142	△ 11.0
計	251,005,052	251,386,666	△ 381,614	△ 0.2

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。(令和6年度末に廃止)

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

国 民 健 康 保 険 事 業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 令和6年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和6年9月24日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和6年10月11日専決処分(第3号)

今回補正額	839,689千円
既決予算額	700,107,829千円
累計額	700,947,518千円

○歳入の内容

国庫支出金	839,689千円
-------	-----------

○歳出の内容

・衆議院議員総選挙執行経費	828,319千円
・最高裁判所裁判官国民審査執行経費	6,914千円
・衆議院議員総選挙臨時啓発事業費	4,456千円

(イ) 令和6年12月13日議決(第4号)

今回補正額	9,957,767千円
既決予算額	700,947,518千円
累計額	710,905,285千円

○歳入の内容

国庫支出金	6,649,044千円
繰入金(財政調整基金)	36,023千円
諸収入	50,700千円
県債	3,222,000千円

○歳出の内容

・災害復旧事業等	9,957,767千円
----------	-------------

(ウ) 令和6年12月13日議決(第5号)

今回補正額	6,256,074千円
既決予算に第4号補正 予算額を加算した額	710,905,285千円
累計額	717,161,359千円

○歳入の内容

地方交付税	4,357,810千円
国庫支出金	1,898,264千円
(うち重点支援地方交付金)	1,282,888千円

○歳出の内容

・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援	1,282,888千円
・給与費	4,973,186千円

(工) 令和7年3月5日議決(第6号)

今回補正額	4,485,573千円
既決予算額	717,161,359千円
累計額	721,646,932千円

○主な歳入の内容

県税	7,000,000千円
地方消費税清算金	2,072,990千円
地方譲与税	3,439,000千円
地方交付税	4,050,472千円
国庫支出金	5,702,485千円
諸収入	△ 14,466,401千円
財政調整用基金繰戻し	△ 1,900,000千円
県債	3,733,000千円
(うち臨時財政対策債)	△ 173,000千円

○主な歳出の内容

・国の補正予算関連

36,729,927千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和6年度			令和5年度 最終予算額 (B)	比較		
	既決予算額	1 2月補正	2月補正		(A)-(B) (C)	(C)/(B) (D)	
公債管理	125,062,668		△ 1,242,775	123,819,893	123,613,224	206,669	0.2
国民健康保険事業	116,328,750		4,445,115	120,773,865	120,899,839	△ 125,974	△ 0.1
母子父子寡婦福祉資金	117,772		△ 8,232	109,540	121,479	△ 11,939	△ 9.8
中小企業設備導入資金	47,800		9,086	56,886	54,979	1,907	3.5
流通業務団地造成事業	179,203		6,329	185,532	142,068	43,464	30.6
林業・木材産業改善資金	1,102,730		△ 411,262	691,468	984,650	△ 293,182	△ 29.8
沿岸漁業改善資金	201,585		280,922	482,507	480,829	1,678	0.3
県営林事業	572,830		△ 8,432	564,398	599,257	△ 34,859	△ 5.8
臨海工業地帯建設事業	2,025,073		3,576	2,028,649	1,000,712	1,027,937	102.7
港湾施設整備事業	5,748,255		387,111	6,135,366	5,698,033	437,333	7.7
用品調達	廃止		廃止	廃止	2,196,837	△ 2,196,837	皆減
計	251,386,666		3,461,438	254,848,104	255,791,907	△ 943,803	△ 0.4

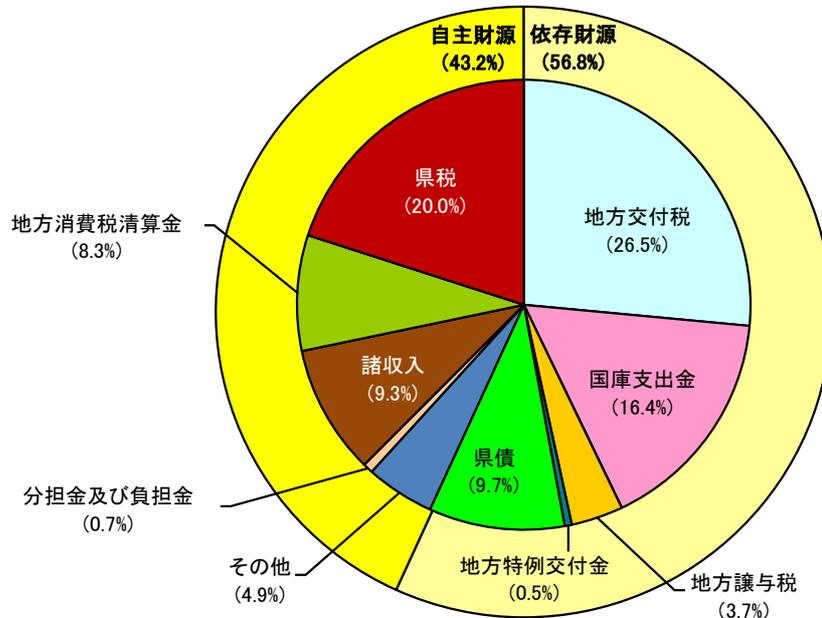
(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が26.5%を占め最も大きく、県税が20.0%、国庫支出金16.4%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費17.4%、土木費13.9%、諸支出金12.1%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費の21.6%、普通建設事業費の19.1%で約40.7%を占めています。また、増減については、令和5年度最終予算に比べ、義務的経費は4.2ポイント増加、投資的経費は0.9ポイント減少し、その他の行政経費は12.7ポイント減少しています。

令和6年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり7,216億4,693万2千円となり、令和5年度最終予算額に比べて、217億8,091万5千円、2.9%の減となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
27	576,922,279	6,347,371	1.1	100
28	604,380,486	27,458,207	4.8	105
29	617,528,376	13,147,890	2.2	107
30	599,145,829	△ 18,382,547	△ 3.0	104
元	611,807,959	12,662,130	2.1	106
2	790,058,795	178,250,836	29.1	137
3	792,615,363	2,556,568	0.3	137
4	765,922,169	△ 26,693,194	△ 3.4	133
5	743,427,847	△ 22,494,322	△ 2.9	129
6	721,646,932	△ 21,780,915	△ 2.9	125

※指数は、平成27年度を100とした場合

第21表

(単位：千円)

款 別	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度		比 較			
	既決予算額	10月補正(専決)	11月補正	12月補正	2月補正	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
							%		%		%
県 税	137,500,000				7,000,000	144,500,000	20.0	146,000,000	19.6	△ 1,500,000	△ 1.0
地方消費税清算金	58,018,000				2,072,990	60,090,990	8.3	55,571,639	7.5	4,519,351	8.1
地方譲与税	23,253,000				3,439,000	26,692,000	3.7	23,841,000	3.2	2,851,000	12.0
地方特例交付金	3,070,000				734,222	3,804,222	0.5	754,378	0.1	3,049,844	404.3
地方交付税	182,600,000			4,357,810	4,050,472	191,008,282	26.5	188,319,362	25.3	2,688,920	1.4
交通安全対策特別交付金	274,000				△ 35,000	239,000	0.0	295,000	0.0	△ 56,000	△ 19.0
分担金及び負担金	3,836,946				1,406,200	5,243,146	0.7	5,299,513	0.7	△ 56,367	△ 1.1
使用料及び手数料	7,037,149				△ 77,833	6,959,316	1.0	6,997,067	1.0	△ 37,751	△ 0.5
国庫支出金	103,317,393	839,689	6,649,044	1,898,264	5,702,485	118,406,875	16.4	130,014,587	17.5	△ 11,607,712	△ 8.9
財産収入	1,362,659				81,596	1,444,255	0.2	1,359,914	0.2	84,341	6.2
寄附金	80,185				382,272	462,457	0.1	240,703	0.0	221,754	92.1
繰入金	27,640,371		36,023		△ 9,537,430	18,138,964	2.5	17,805,184	2.4	333,780	1.9
繰越金	8,086,066					8,086,066	1.1	8,836,414	1.2	△ 750,348	△ 8.5
諸収入	81,146,060		50,700		△ 14,466,401	66,730,359	9.3	90,882,086	12.2	△ 24,151,727	△ 26.6
県 債	62,886,000		3,222,000		3,733,000	69,841,000	9.7	67,211,000	9.1	2,630,000	3.9
歳入合計	700,107,829	839,689	9,957,767	6,256,074	4,485,573	721,646,932	100.0	743,427,847	100.0	△ 21,780,915	△ 2.9

第22表

(単位：千円)

款 別	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度		比 較			
	既決予算額	10月補正(専決)	11月補正	12月補正	2月補正	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
							%		%		%
議会費	1,174,086			2,459	△ 23,536	1,153,009	0.2	1,277,400	0.2	△ 124,391	△ 9.7
総務費	27,909,413	839,689		1,211,602	△ 1,241,404	28,719,300	4.0	30,668,890	4.1	△ 1,949,590	△ 6.4
福祉生活費	74,912,089				3,433,695	78,345,784	10.8	76,242,334	10.3	2,103,450	2.8
保健環境費	41,950,262			111,850	399,101	42,461,213	5.9	46,427,040	6.2	△ 3,965,827	△ 8.5
労働費	2,479,168				△ 203,112	2,276,056	0.3	2,100,180	0.3	175,876	8.4
農林水産業費	51,172,022		365,947	121,320	2,904,248	54,563,537	7.6	54,914,063	7.4	△ 350,526	△ 0.6
商工費	79,758,851			947,810	△ 15,032,377	65,674,284	9.1	95,836,944	12.9	△ 30,162,660	△ 31.5
土木費	83,965,404		419,800		16,162,404	100,547,608	13.9	100,627,053	13.5	△ 79,445	△ 0.1
警察費	28,035,957			716,064	△ 758,705	27,993,316	3.9	26,481,688	3.6	1,511,628	5.7
教育費	125,040,084			3,144,969	△ 2,314,698	125,870,355	17.4	114,991,314	15.5	10,879,041	9.5
災害復旧費	24,552,638		9,172,020		△ 6,904,720	26,819,938	3.7	21,628,902	2.9	5,191,036	24.0
公債費	81,167,326				△ 1,274,427	79,892,899	11.1	79,184,886	10.6	708,013	0.9
諸支出金	77,820,529				9,339,104	87,159,633	12.1	92,877,153	12.5	△ 5,717,520	△ 6.2
予備費	170,000					170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	700,107,829	839,689	9,957,767	6,256,074	4,485,573	721,646,932	100.0	743,427,847	100.0	△ 21,780,915	△ 2.9

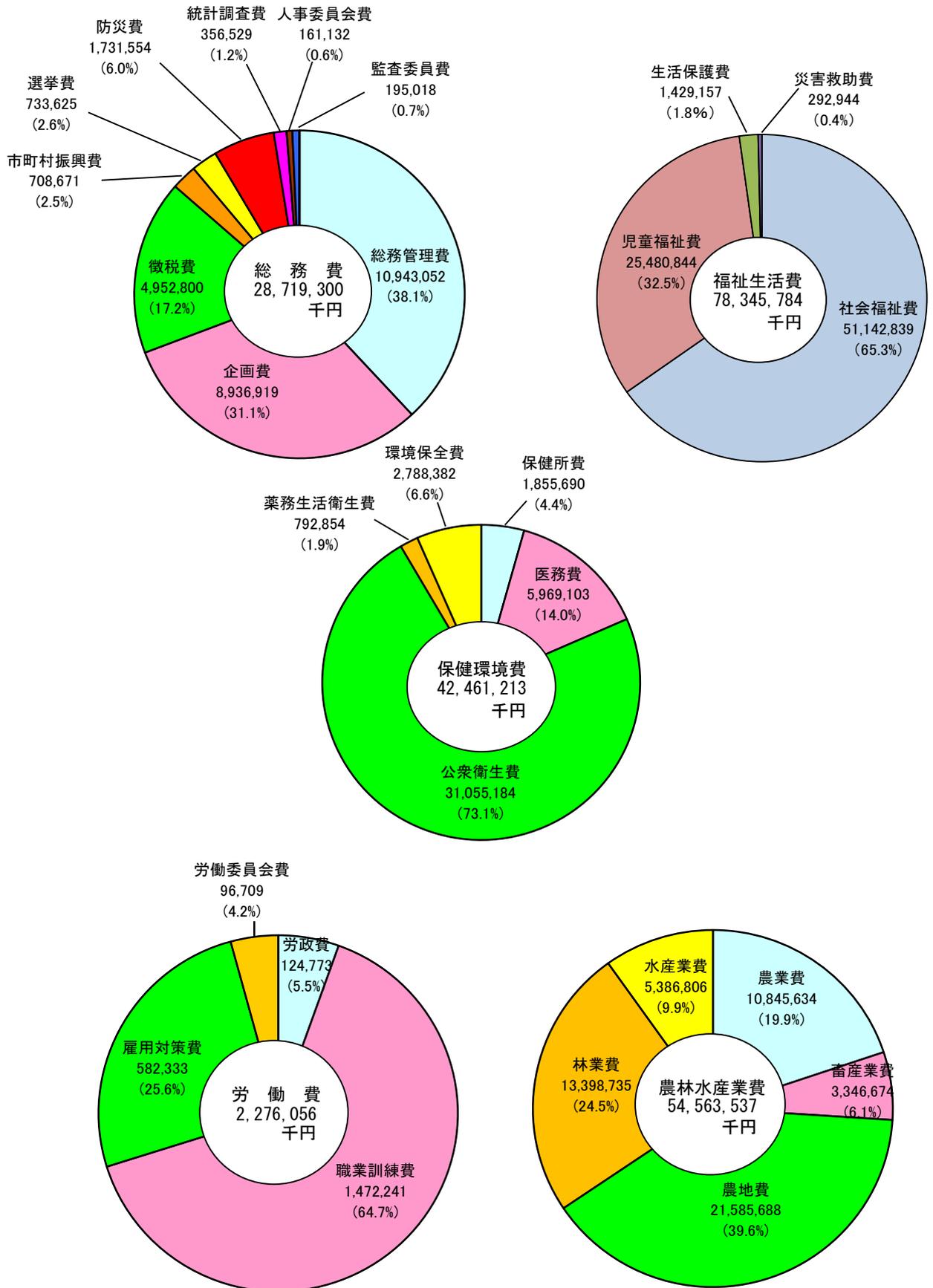
第23表

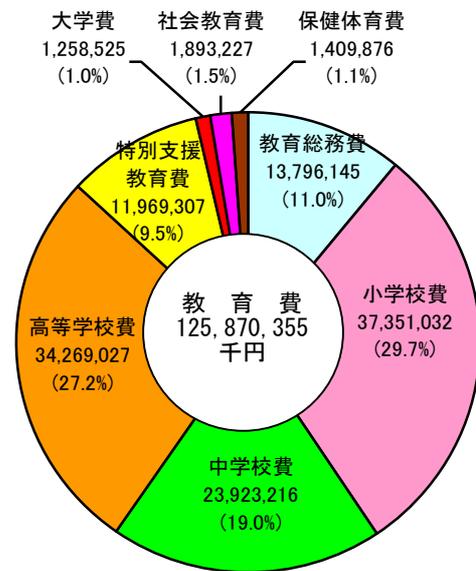
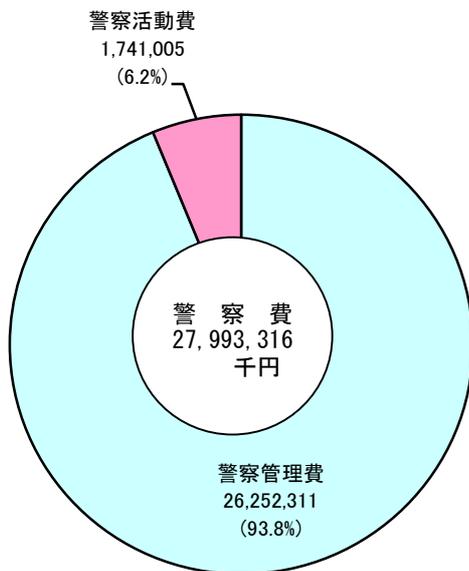
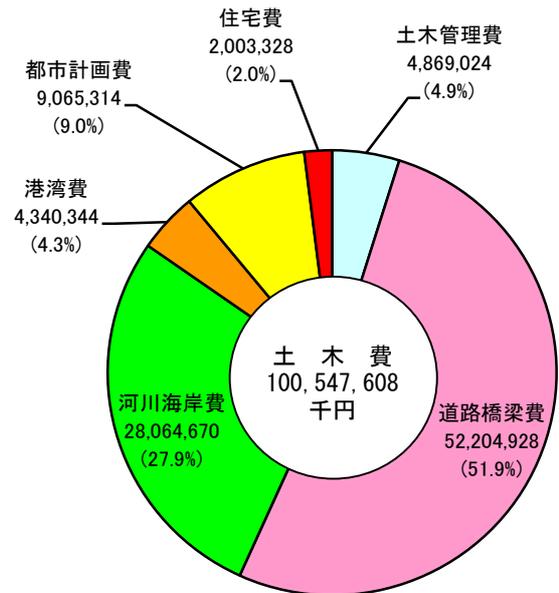
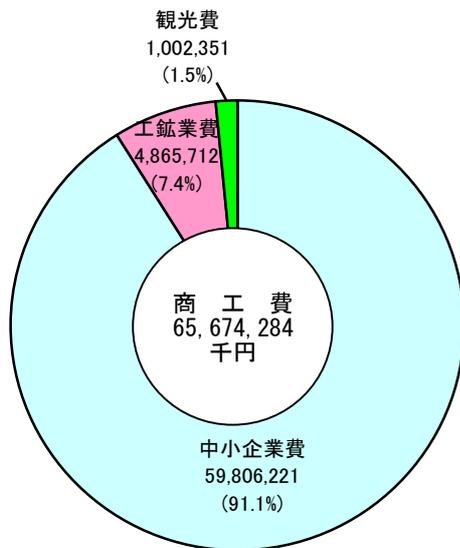
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	令和6年度					令和5年度		比較			
	既決予算額	補正				最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		10月補正(専決)	11月補正	12月補正	2月補正						
義務的経費	325,765,917	1,373	0	4,973,186	△ 3,539,933	327,200,543	%	313,984,977	%	13,215,566	%
人件費	153,922,569	1,373		4,973,186	△ 2,869,173	156,027,955	45.3	144,747,506	42.2	11,280,449	4.2
扶助費	90,955,059				497,995	91,453,054	21.6	90,221,734	19.5	1,231,320	7.8
公債費	80,888,289				△ 1,168,755	79,719,534	12.7	79,015,737	12.1	703,797	1.4
投資的経費	142,381,901	0	9,957,767	0	12,720,789	165,060,457	11.0	166,609,458	10.6	△ 1,549,001	△ 0.9
普通建設事業費	117,638,395		735,047		19,595,155	137,968,597	22.9	144,743,660	22.4	△ 6,775,063	△ 4.7
災害復旧事業費	24,743,506		9,222,720		△ 6,874,366	27,091,860	19.1	21,865,798	19.5	5,226,062	23.9
その他行政経費	231,960,011	838,316	0	1,282,888	△ 4,695,283	229,385,932	3.8	262,833,412	3.8	△ 33,447,480	△ 12.7
物件費	26,061,959	273,652		30,000	△ 1,024,638	25,340,973	31.8	24,794,996	35.4	545,977	2.2
維持補修費	3,170,729				22,144	3,192,873	3.5	2,667,887	3.3	524,986	19.7
補助費等	114,616,447	564,664		1,252,888	8,237,725	124,671,724	0.4	133,168,933	0.4	△ 8,497,209	△ 6.4
出資金・貸付金	74,501,172				△ 15,635,330	58,865,842	17.3	82,085,088	17.9	△ 23,219,246	△ 28.3
繰出金	316,253				△ 141,781	174,472	8.2	197,218	11.1	△ 22,746	△ 11.5
積立金・予備費	13,293,451				3,846,597	17,140,048	0.0	19,919,290	0.0	△ 2,779,242	△ 14.0
歳出合計	700,107,829	839,689	9,957,767	6,256,074	4,485,573	721,646,932	2.4	743,427,847	2.7	△ 21,780,915	△ 2.9

主要款別最終予算状況





IV 令和6年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

令和6年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	予算額	調 定 済 額			収 入 済 額			予 算 額 に対する	予 算 額 に対する
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計	調 定 割 合	収 入 割 合
								%	%
県 税	144,500,000	100,286,401	46,502,047	146,788,448	75,773,669	64,318,547	140,092,216	101.6	96.9
地方消費税清算金	60,090,990	12,499,796	47,591,195	60,090,991	12,499,796	47,591,195	60,090,991	100.0	100.0
地方譲与税	26,692,000	8,069,299	18,910,836	26,980,135	8,069,299	18,910,836	26,980,135	101.1	101.1
地方特例交付金	3,804,222	3,804,222	0	3,804,222	3,804,222	0	3,804,222	100.0	100.0
地方交付税	191,008,282	135,990,983	55,531,266	191,522,249	135,990,983	55,531,266	191,522,249	100.3	100.3
交通安全対策特別交付金	239,000	126,153	115,231	241,384	126,153	115,231	241,384	101.0	101.0
分担金及負担金	5,261,085	1,382,617	4,224,325	5,606,942	1,250,639	2,108,343	3,358,982	106.6	63.8
使用料及手数料	6,959,316	5,890,206	1,098,982	6,989,188	3,385,687	3,351,023	6,736,710	100.4	96.8
国庫支出金	164,536,750	20,232,617	83,380,483	103,613,100	19,532,853	81,718,196	101,251,049	63.0	61.5
財産収入	1,444,255	785,037	742,905	1,527,942	717,909	763,472	1,481,381	105.8	102.6
寄附金	462,457	30,216	369,872	400,088	30,001	109,426	139,427	86.5	30.1
繰入金	18,138,964	90,409	17,921,096	18,011,505	40,409	17,925,667	17,966,076	99.3	99.0
繰越金	32,558,827	32,558,827	0	32,558,827	32,558,827	0	32,558,827	100.0	100.0
諸収入	67,078,886	2,848,765	63,943,447	66,792,212	2,267,750	26,372,599	28,640,349	99.6	42.7
県 債	84,653,000	13,415,000	41,629,000	55,044,000	13,415,000	41,629,000	55,044,000	65.0	65.0
歳入合計	807,428,034	338,010,548	381,960,685	719,971,233	309,463,197	360,444,801	669,907,998	89.2	83.0

(注) 調定済額、収入済額は、7. 3. 31現在、予算額は、7. 3. 5議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和6年度予算の執行状況について

第25表

(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	予算額	支出済額			予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
		上半期	下半期	計			
議会費	1,153,009	564,304	554,925	1,119,229	33,780	97.1	
総務費	28,719,300	10,465,789	11,086,163	21,551,952	7,167,348	75.0	
福祉生活費	78,345,784	17,174,259	52,548,876	69,723,135	8,622,649	89.0	
保健環境費	42,461,213	13,861,326	22,153,416	36,014,742	6,446,471	84.8	
労働費	2,276,056	784,087	1,098,680	1,882,767	393,289	82.7	
農林水産業費	54,563,537	11,874,358	18,506,421	30,380,779	24,182,758	55.7	
商工費	65,674,284	53,714,419	10,054,567	63,768,986	1,905,298	97.1	
土木費	100,547,608	11,982,822	29,164,071	41,146,893	59,400,715	40.9	
警察費	27,993,316	11,689,317	13,518,517	25,207,834	2,785,482	90.0	
教育費	125,870,355	50,134,976	57,635,616	107,770,592	18,099,763	85.6	
災害復旧費	26,819,938	993,895	6,414,808	7,408,703	19,411,235	27.6	
公債費	79,892,899	25,123,794	45,939,400	71,063,194	8,829,705	88.9	
諸支出金	87,159,633	28,456,469	58,693,470	87,149,939	9,694	100.0	
予備費	170,000	0	0	0	170,000	0.0	
小計	721,646,932	236,819,815	327,368,930	564,188,745	157,458,187	78.2	
(繰越分)							
議会費	149,223	0	116,174	116,174	33,049	77.9	
総務費	739,502	510,183	216,049	726,232	13,270	98.2	
福祉生活費	1,615,513	280,334	486,774	767,108	848,405	47.5	
保健環境費	1,342,170	157,338	477,004	634,342	707,828	47.3	
農林水産業費	21,809,575	8,497,382	7,242,336	15,739,718	6,069,857	72.2	
商工費	1,914,690	423,174	973,529	1,396,703	517,987	72.9	
土木費	44,318,788	18,035,859	15,530,759	33,566,618	10,752,170	75.7	
警察費	173,987	98,224	72,610	170,834	3,153	98.2	
教育費	1,395,413	350,941	694,309	1,045,250	350,163	74.9	
災害復旧費	12,322,241	3,652,556	4,927,065	8,579,621	3,742,620	69.6	
小計	85,781,102	32,005,991	30,736,609	62,742,600	23,038,502	73.1	
歳出合計	807,428,034	268,825,806	358,105,539	626,931,345	180,496,689	77.6	

(注) 支出済額は、7. 3. 3 1 現在、予算額は、7. 3. 5 議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

IV 令和6年度予算の執行状況について

令和6年度 特別会計予算執行状況

第26表

(歳入)

(単位：千円)

区分 款別	予算額	調定済額			収入済額			予算額 に対する 調定割合	予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	123,819,893	58,895,256	64,887,784	123,783,040	58,895,256	64,887,784	123,783,040	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金	109,540	165,502	31,783	197,285	72,314	31,832	104,146	180.1	95.1
中小企業設備導入資金	56,886	911,807	43,841	955,648	12,856	44,041	56,897	1,679.9	100.0
流通業務団地造成事業	185,532	6,328	161,283	167,611	6,328	0	6,328	90.3	3.4
林業・木材産業改善資金	691,468	545,579	154,579	700,158	534,360	157,123	691,483	101.3	100.0
沿岸漁業改善資金	482,507	491,207	304	491,511	481,107	1,584	482,691	101.9	100.0
県営林事業	564,398	292,315	226,961	519,276	280,809	234,430	515,239	92.0	91.3
臨海工業地帯建設事業	2,028,649	4,161	1,014,108	1,018,269	4,160	1,014,109	1,018,269	50.2	50.2
港湾施設整備事業	8,001,543	1,881,334	5,419,474	7,300,808	1,650,285	2,066,035	3,716,320	91.2	46.4
国民健康保険事業	120,773,865	78,161,231	43,175,649	121,336,880	60,817,664	49,836,890	110,654,554	100.5	91.6
歳入合計	256,714,281	141,354,720	115,115,766	256,470,486	122,755,139	118,273,828	241,028,967	99.9	93.9

(注) 調定済額、収入済額は、7. 3. 31現在、予算額は、7. 3. 5議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分1, 866, 177千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和6年度予算の執行状況について

第27表

(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	予算額	支出済額			予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
		上半期	下半期	計			
公債管理	123,819,893	58,895,256	64,887,784	123,783,040	36,853	100.0	
母子父子寡婦福祉資金	109,540	16,099	20,998	37,097	72,443	33.9	
中小企業設備導入資金	56,886	10	14,804	14,814	42,072	26.0	
流通業務団地造成事業	185,532	0	180,407	180,407	5,125	97.2	
林業・木材産業改善資金	691,468	152,091	322,282	474,373	217,095	68.6	
沿岸漁業改善資金	482,507	4	9	13	482,494	0.0	
県営林事業	564,398	111,972	294,659	406,631	157,767	72.0	
臨海工業地帯建設事業	2,028,649	3,550	2,025,070	2,028,620	29	100.0	
港湾施設整備事業	8,001,543	1,526,374	1,895,924	3,422,298	4,579,245	42.8	
国民健康保険事業	120,773,865	47,167,483	59,790,025	106,957,508	13,816,357	88.6	
歳出合計	256,714,281	107,872,839	129,431,962	237,304,801	19,409,480	92.4	

(注) 支出済額は、7. 3. 31現在、予算額は、7. 3. 5議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分1, 866, 177千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和6年度一般会計最終予算額7,216億4,693万2千円のうち県税収入は1,445億円であり、その占める割合は20.0%で、前年度最終予算に比べて15億円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は295,351円で前年度に比べて3,066円、1.0%の減、また県民1人当たりの負担額は、128,576円で前年度に比べて1,334円、1.0%の減となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和5年度（最終予算）				令和6年度（最終予算）			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	146,533,273	145,616,077	297,632	129,569	144,985,103	144,128,280	294,591	128,245
県民税	40,006,401	39,357,381	80,445	35,020	39,048,318	38,470,800	78,632	34,231
事業税	30,773,288	30,594,288	62,533	27,223	32,614,796	32,408,811	66,242	28,837
地方消費税	47,288,251	47,288,251	96,655	42,077	44,785,560	44,785,560	91,539	39,850
不動産取得税	2,701,598	2,660,718	5,438	2,368	2,917,734	2,888,793	5,905	2,571
県たばこ税	1,381,688	1,381,688	2,824	1,229	1,377,130	1,377,130	2,815	1,225
ゴルフ場利用税	338,881	338,881	693	302	333,623	333,623	682	297
自動車取得税	36,091	36,091	74	32	0	0	0	0
軽油引取税	8,861,117	8,854,918	18,099	7,879	8,697,502	8,691,418	17,765	7,734
自動車税	15,133,146	15,091,049	30,845	13,428	15,197,842	15,159,547	30,985	13,489
鉱区税	12,812	12,812	26	11	12,598	12,598	26	11
2 目的税	383,923	383,923	785	341	371,720	371,720	760	331
狩猟税	21,318	21,318	44	19	20,361	20,361	42	18
産業廃棄物税	362,605	362,605	741	322	351,359	351,359	718	313
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	146,917,196	146,000,000	298,417	129,910	145,356,823	144,500,000	295,351	128,576

(注) 県人口 1,123,852人（令和2年10月国勢調査による人口）

世帯数 489,249世帯（令和2年10月国勢調査による世帯数）

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の同意等を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

調達方法としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの借り入れや市場公募債の発行、地方銀行その他金融機関等からの借り入れとなっています。

令和4年度末現在高、令和5年度末現在高及び令和6年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 普通債	661,100,636	671,707,919	58,827,000	47,167,139	683,367,780
(1) 土木	528,314,778	535,827,571	46,834,000	38,052,242	544,609,329
(2) 農林水産	90,824,958	92,611,201	8,169,000	6,414,670	94,365,531
(3) 教 育	25,048,631	26,459,507	2,606,000	1,511,118	27,554,389
(4) 公 営 住 宅	2,196,796	1,923,441	64,000	240,404	1,747,037
(5) 総 務	5,288,482	5,388,644	413,000	211,164	5,590,480
(6) 福 祉 生 活	2,442,769	2,315,032	27,000	185,245	2,156,787
(7) 保 健 環 境	1,026,788	840,313	115,000	188,282	767,031
(8) 商 工	309,400	289,000		20,400	268,600
(9) 警 察	5,648,034	6,053,210	599,000	343,614	6,308,596
2 災害復旧債	26,261,965	31,558,974	10,099,000	1,841,532	39,816,442
(1) 土木	25,104,087	29,835,823	9,668,000	1,742,969	37,760,854
(2) 農林水産	1,038,006	1,613,676	369,000	92,164	1,890,512
(3) 教 育	35,047	31,125	4,000	5,624	29,501
(4) その他	84,825	78,350	58,000	775	135,575
3 その他	389,947,806	365,928,448	915,000	26,138,978	340,704,470
(1) 減税補てん債	4,462,977	4,014,048		435,834	3,578,214
(2) 退職手当債	2,957,600	2,494,000		406,000	2,088,000
(3) 臨時財政対策債	371,990,579	349,294,650	915,000	24,764,352	325,445,298
(4) 減収補てん債	10,536,650	10,125,750		532,792	9,592,958
合 計	1,077,310,407	1,069,195,341	69,841,000	75,147,649	1,063,888,692

(注) 「令和6年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	193,873	213,873			213,873
中小企業設備導入資金	4,441,424	4,441,159		195	4,440,964
県 営 林 事 業	1,789,687	1,676,290	9,000	121,262	1,564,028
臨海工業地帯建設事業	3,018,000	3,018,000		2,018,000	1,000,000
港湾施設整備事業	12,967,633	15,883,403	4,229,000	593,573	19,518,830
合 計	22,410,617	25,232,725	4,238,000	2,733,030	26,737,695

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、令和6年度は一般会計で1,000億円となっており、その借入状況は第31表のとおりです。

第31表

一 時 借 入 金 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R7. 2. 14	3,402,013,261	1	3,402,013,261
"	R7. 2. 15	3,402,013,261	1	3,402,013,261
"	R7. 2. 16	3,402,013,261	1	3,402,013,261
"	R7. 2. 18	6,044,487,490	1	6,044,487,490
"	R7. 2. 19	6,447,839,315	1	6,447,839,315
"	R7. 2. 20	8,141,718,727	1	8,141,718,727
"	R7. 2. 21	18,159,968,399	1	18,159,968,399
"	R7. 2. 22	18,159,968,399	1	18,159,968,399
"	R7. 2. 23	18,159,968,399	1	18,159,968,399
"	R7. 2. 24	18,159,968,399	1	18,159,968,399
"	R7. 2. 25	12,915,639,475	1	12,915,639,475
"	R7. 2. 26	12,505,564,919	1	12,505,564,919
"	R7. 2. 27	14,000,770,423	1	14,000,770,423
"	R7. 3. 3	6,127,764,042	1	6,127,764,042
"	R7. 3. 4	3,938,674,984	1	3,938,674,984
"	R7. 3. 5	4,469,958,950	1	4,469,958,950
"	R7. 3. 6	4,136,196,720	1	4,136,196,720
"	R7. 3. 7	4,951,409,399	1	4,951,409,399
"	R7. 3. 8	4,951,409,399	1	4,951,409,399
"	R7. 3. 9	4,951,409,399	1	4,951,409,399
"	R7. 3. 10	9,952,932,083	1	9,952,932,083
"	R7. 3. 11	9,478,785,110	1	9,478,785,110
"	R7. 3. 12	8,922,099,211	1	8,922,099,211
"	R7. 3. 13	9,378,520,719	1	9,378,520,719
"	R7. 3. 14	10,157,484,165	1	10,157,484,165
"	R7. 3. 15	10,157,484,165	1	10,157,484,165
"	R7. 3. 16	10,157,484,165	1	10,157,484,165
"	R7. 3. 17	4,852,668,668	1	4,852,668,668
"	R7. 3. 18	13,227,488,885	1	13,227,488,885
"	R7. 3. 19	12,565,894,096	1	12,565,894,096
"	R7. 3. 20	12,565,894,096	1	12,565,894,096
"	R7. 3. 21	27,404,917,438	1	27,404,917,438

〃	R7. 3. 20	12, 565, 894, 096	1	12, 565, 894, 096
〃	R7. 3. 21	27, 404, 917, 438	1	27, 404, 917, 438
〃	R7. 3. 22	27, 404, 917, 438	1	27, 404, 917, 438
〃	R7. 3. 23	27, 404, 917, 438	1	27, 404, 917, 438
〃	R7. 3. 24	27, 900, 502, 990	1	27, 900, 502, 990
〃	R7. 3. 25	10, 540, 361, 622	1	10, 540, 361, 622
〃	R7. 3. 26	11, 571, 881, 434	1	11, 571, 881, 434
〃	R7. 3. 27	9, 209, 866, 031	1	9, 209, 866, 031
〃	R7. 3. 28	13, 168, 819, 535	1	13, 168, 819, 535
〃	R7. 3. 29	13, 168, 819, 535	1	13, 168, 819, 535
〃	R7. 3. 30	13, 168, 819, 535	1	13, 168, 819, 535
計		468, 789, 314, 980	41	468, 789, 314, 980

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和6年度末の基金残高は、財政調整用基金については約331億円、特定目的基金については約586億円(国施策分約221億円 県施策分約365億円)となっています。

第32表

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在額	令 和 6 年 度		令和6年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	11,920,373	2,740,790	1,136,023	13,525,140
減債基金②	21,120,385	2,944,898	4,500,000	19,565,283
財政調整用基金(①+②)	33,040,758	5,685,688	5,636,023	33,090,423
行財政改革推進計画の目標残高	330億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	12,603,672	68,421	735,626	11,936,467
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	327,040	920	63,214	264,746
		芸術文化基金	273,295	130,881	154,042	250,134
		社会福祉振興基金	1,487,824	1,331,333	213,561	2,605,596
		県立医療施設整備基金	210,237	592	0	210,829
		交通事故遺児等援護基金	96,126	7,972	6,865	97,233
		地域環境保全基金	138,086	17,329	14,136	141,279
		企業立地促進等基金	3,443,113	891,650	1,049,134	3,285,629
		スポーツ振興基金	955,393	59,991	282,168	733,216
		公害被害救済等基金	468,308	339	11,291	457,356
		産業廃棄物税基金	761,345	354,744	426,271	689,818
		環境保全協力金基金	405,053	131,198	145,305	390,946
		森林環境保全基金	205,138	324,455	386,349	143,244
		ふるさとのおいた応援基金	31,375	344,779	26,766	349,388
		おおいた元気創出基金	13,445,994	1,238,679	640,755	14,043,918
		退職手当基金	1,500,000	755	1,500,000	755
		土地開発基金	450,644	226	0	450,870
		美術品取得基金	481,604	89	0	481,693
			小計③	37,284,247	4,904,353	5,655,483
国 施 策 分	災害救助基金	355,256	51,550	215,524	191,282	
	介護保険財政安定化基金	1,393,533	3,920	0	1,397,453	
	国民健康保険財政安定化基金	8,349,940	3,879,630	708,814	11,520,756	
	地域環境保全基金	132,071	446	36,304	96,213	
	農地中間管理事業等推進基金	68,529	172,539	56,202	184,866	
	中山間地域等農村活性化基金	789,331	2,219	16,891	774,659	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,967	27	0	52,994	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,736,142	7,696	0	2,743,838	
	安心こども基金	877,375	444	420,215	457,604	
	地域医療介護総合確保基金	1,784,541	917,042	1,039,904	1,661,679	
	森林環境譲与税基金	31,691	151,126	108,350	74,467	
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金調達支援基金	462,573	233	404,353	58,453	
	公立学校情報機器整備基金	729,142	2,523,846	390,260	2,862,728	
		小計④	17,763,091	7,710,718	3,396,817	22,076,992
	その他特定目的基金(③+④)	55,047,338	12,615,071	9,052,300	58,610,109	

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県立病院は、診療科部に26科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに8科部、精神医療センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	3年度		4年度		5年度		6年度		
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	人	76,081	76,543	0.6	人	75,977	△ 0.7	人	80,076	5.4
	後期10/1～3/31		77,947	74,628	△ 4.3	75,976	1.8	79,209	4.3		
小計			154,028	151,171	△ 1.9	151,953	0.5	159,285	4.8		
外来	前期 4/1～9/30		98,866	101,827	3.0	99,540	△ 2.2	103,271	3.7		
	後期10/1～3/31		101,062	101,445	0.4	98,902	△ 2.5	104,445	5.6		
小計			199,928	203,272	1.7	198,442	△ 2.4	207,716	4.7		
合計			353,956	354,443	0.1	350,395	△ 1.1	367,001	4.7		

令和6年度における一般病床利用率は82.0%で、前年度と比較して4.0ポイント増加しています。

(2) 経理の状況

令和6年度後期における資産・負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が8億7,605万6千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことが主な要因です。

「流動資産」は9億2,518万2千円減少していますが、これは「現金預金」及び「その他流動資産」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が3億2,147万円5千円減少していますが、これは「企業債」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は19億9,354万円2千円増加していますが、これは「未払金」、「引当金」及び「企業債」が増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は2億2,230万9千円減少していますが、これは「長期前受金収益化累計額」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」及び「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が195億7,639万6千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が18億4,540万8千円、「特別利益」が3,300万8千円の合計214億5,481万2千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が212億3,029万3千円、「医業外費用」が12億810万7千円、「特別損失」が3億2,976万6千円の合計227億6,816万6千円です。

患者数が増加したこと等により、医業収益は前年を上回りましたが、物価高騰や官民を通じた賃上げの影響等に伴い、医業費用がそれ以上に増加したことなどにより、令和6年度の純損益は13億1,335万4千円の損失となりました。

試 算 表

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R7. 3. 31現在	増 減	R6. 10. 1現在		R6. 10. 1現在	増 減	R7. 3. 31現在
14,441,387	△ 876,056	15,317,443	固 定 資 産			
13,124,541	△ 841,088	13,965,629	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
1,316,765	△ 34,968	1,351,733	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,825,323	△ 925,182	8,750,505	流 動 資 産			
4,132,861	△ 642,150	4,775,011	現 金 預 金			
3,333,569	16,312	3,317,257	未 収 金			
△ 48,675	△ 146	△ 48,529	貸 倒 引 当 金			
199,805	199,805		有 価 証 券			
207,763	△ 8,808	216,571	貯 蔵 品			
	△ 3,413	3,413	そ の 他 流 動 資 産			
	△ 486,782	486,782	固 定 負 債	10,507,797	△ 321,475	10,186,322
			企 業 債	6,414,398	△ 391,609	6,022,789
			他 会 計 借 入 金	509,117	△ 19,570	489,547
			引 当 金	3,584,282	89,704	3,673,986
			流 動 負 債	1,551,481	1,993,542	3,545,023
			企 業 債	388,865	402,677	791,542
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	1,061,707	978,207	2,039,914
			引 当 金	6,855	661,631	668,486
			そ の 他 流 動 負 債	74,484	△ 48,973	25,511
			繰 延 収 益	3,285,607	△ 222,309	3,063,298
			長 期 前 受 金	14,278,163	193,610	14,471,773
			長期前受金収益累計額	△ 10,992,556	△ 415,919	△ 11,408,475
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	5,648,402		5,648,402
			資 本 剰 余 金	500,822		500,822
			利 益 剰 余 金	5,147,580		5,147,580
22,266,710	△ 1,801,238	24,067,948	小 計	22,130,306	1,449,758	23,580,064
22,768,166	14,152,815	8,615,351	病 院 事 業 費 用			
21,230,293	12,632,130	8,598,163	医 業 費 用			
9,968,547	6,158,323	3,810,224	給 与 費			
6,886,933	3,469,002	3,417,931	材 料 費			
2,800,777	1,473,564	1,327,213	経 費			
1,469,657	1,469,657		減 価 償 却 費			
34,565	29,974	4,591	資 産 減 耗 費			
69,814	31,610	38,204	研 究 修 費			
1,208,107	1,190,919	17,188	医 業 外 費 用			
32,569	15,925	16,644	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
34,968	34,968		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
1,140,570	1,140,026	544	雑 損 失			
329,766	329,766		特 別 損 失			
329,766	329,766		過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			そ の 他 特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	10,552,993	10,901,819	21,454,812
			医 業 収 益	9,684,705	9,891,691	19,576,396
			入 院 収 益	6,497,384	6,604,024	13,101,408
			外 来 収 益	3,114,244	3,216,833	6,331,077
			そ の 他 医 業 収 益	73,077	70,834	143,911
			医 業 外 収 益	868,288	977,120	1,845,408
			受 取 利 息 配 当 金	949	5,177	6,126
			他 会 計 補 助 金	1,913	60,605	62,518
			補 助 金		28,907	28,907
			負 担 金 交 付 金	804,972	198,808	1,003,780
			長 期 前 受 金 戻 入 収 益		431,558	431,558
			資 本 費 繰 入 収 益		180,300	180,300
			そ の 他 医 業 外 収 益	60,454	71,765	132,219
			特 別 利 益		33,008	33,008
			過 年 度 損 益 修 正 益			
			長 期 前 受 金 戻 入 益		33,008	33,008
			固 定 資 産 売 却 益			
22,768,166	14,152,815	8,615,351	小 計	10,552,993	10,901,819	21,454,812
45,034,876	12,351,577	32,683,299	合 計	32,683,299	12,351,577	45,034,876

(3) 令和7年度の経営方針

当院は、県民医療の基幹病院として、県民の安心・安全を医療面で支えるため、良質な医療を提供する役割を担っています。平成18年に地方公営企業法の全部適用に移行して以降、医療の質の向上と経営の健全化を柱とする「大分県病院事業中期事業計画（以下、「中期事業計画」と言う）」を策定し、様々な取組を進めてきました。令和5年3月には第五期となる中期事業計画（令和5～8年度）を策定し、引き続き高度急性期・急性期医療の役割を担い、医療機能や経営基盤の充実に努めます。

令和7年3月には「大分県病院事業経営改善アクションプラン」を策定したところであり、職員一丸となって経営改善を進め、中期事業計画最終年度である令和8年度の収支均衡を目指します。

【第五期中期事業計画】

1 基本理念

「持続可能な病院を目指して」

2 基本方針

- (1) 患者に寄り添った医療を提供します。
- (2) 安心・安全な医療を提供します。
- (3) 医療の質の向上を目指します。
- (4) 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- (5) 病院事業の情報発信を進めます。
- (6) 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- (7) 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

(1) 県民医療の基幹病院としての役割

「大分県地域医療構想（平成28年策定）」では、将来にわたっての医療需要を推計しており、中部医療圏では令和17年までは高度急性期・急性期の入院患者数の増加や、周辺の二次医療圏からの患者の流入が見込まれています。当院は、今後もこれらの患者に対応する役割を担いながら、県民医療の基幹病院として医療機能の充実に努めます。

また、「断らない」受入体制を堅持するため、病床機能を高度急性期・急性期医療に合わせるとともに、回復期医療については地域の医療機関と連携して対応します。

(2) 県民の求める医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では対応困難な感染症対策や精神科救急などの政策医療を提供しています。また、ゲノム医療への対応や手術支援ロボットを活用した高度・専門医療なども推進し、医療機能の充実に図ります。

(3) 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

医療の質はもとより、患者が安心して診療を受けられるよう、医療提供体制の充実に努めます。電子カルテをはじめとする病院総合情報システムの活用などによるデジタル化や病院全体の業務効率化を図り、働き方改革を更に推進します。

(4) 地域医療機関等との医療連携

高度急性期・急性期の患者を受け入れて状態の早期安定化を図り、急性期を脱した患者を地域の医療機関等に繋ぐため、地域の医療機関等との医療連携を密にします。

(5) 経営基盤の強化

的確な経営分析や診療報酬制度への戦略的な対応による効率的な経営を実現するため、アクションプランに基づき、「収入の確保」と「経費の削減」に向けた取組を推進します。「収入の確保」に向けては、地域の医療機関への訪問強化等による紹介患者・新規入院患者の獲得や、指導料算定などの徹底による患者一人あたり単価の向上等に一層取り組みます。また、「費用の削減」に向けては、民間事業者のノウハウを活用した診療材料や薬品等の調達や、医療機器の保守契約の見直し等、さらに業務体制の見直しによる職員配置の適正化を進め、時間外勤務の縮減に取り組んでいきます。

県民医療の基幹病院として、医療機能を強化し、良質な医療を提供し続けられるよう、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。

(4) 令和7年度予算の概要

令和7年度の予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

令和7年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 病院事業収益			千円 22,555,169
	1 医業収益		20,465,087
		1 入院収益	13,879,769
		2 外来収益	6,419,146
		3 その他医業収益	166,172
	2 医業外収益		2,054,650
		1 受取利息配当金	4,718
		2 他会計補助金	61,541
		3 補助金	34,220
		4 負担金交付金	1,237,382
		5 長期前受金戻入	411,079
		6 資本費繰入収益	187,500
		7 その他医業外収益	118,210
	3 特別利益		35,432
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	34,932

支出

款	項	目	予定額
1 病院事業費用			千円 23,044,434
	1 医業費用		22,952,002
		1 給与費	10,079,553
		2 材料費	7,984,250
		3 経費	3,230,205
		4 減価償却費	1,520,133
		5 資産減耗費	39,628
		6 研究研修費	98,233
	2 医業外費用		89,832
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,521
		2 長期前払消費税額償却	32,661
		3 消費税及び地方消費税	18,750
		4 雑損失	6,900
	3 特別損失		2,600
		1 固定資産売却損	300
		2 過年度損益修正損	2,000
		3 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 1,574,628
	1 企業債		1,337,000
		1 企業債	1,337,000
	2 負担金		237,628
		1 他会計負担金	237,628

支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			千円 2,237,415
	1 建設改良費		1,425,361
		1 資産購入費	1,198,500
		2 改築事業費	226,861
	2 企業債償還金		792,484
		1 企業債償還金	792,484
	3 他会計からの借入金償還金		19,570
		1 他会計からの借入金償還金	19,570

Ⅷ 大分県電気事業関係業務状況について

(1) 事業の概要

令和6年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は100.8%となりました。この結果、令和6年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績9,185万3,583kWhと合わせて1億5,515万736kWhとなり、令和6年度の販売目標電力量1億5,692万kWhに対し、実績率は98.9%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて144万7,690kWhとなりました。

第1表 令和6年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	37,290,000	36,118,800	96.9%
芹川水系発電所	0	0	—
北川水系発電所	18,280,000	19,058,016	104.3%
別府発電所	0	0	—
耶馬溪発電所	1,240,000	1,232,284	99.4%
鳴子川発電所	3,040,000	3,607,090	118.7%
花合野川発電所	0	0	—
阿蘇野川発電所	2,960,000	3,280,963	110.8%
水力発電計	62,810,000	63,297,153	100.8%
上半期	94,110,000	91,853,583	97.6%
水力発電 年度合計	156,920,000	155,150,736	98.9%
松岡太陽光発電所	—	593,160	—
上半期	—	854,530	—
太陽光発電 年度合計	—	1,447,690	—

(2) 計理の状況

令和6年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。

資産の部の

「固定資産」10億6,144万6千円の増加は、建設仮勘定の増10億7,107万9千円が主な要因です。

「流動資産」10億3,365万5千円の増加は、現金預金の増28億5,744万4千円、有価証券の減14億9,959万3千円及び前払金の減5億124万3千円が主な要因です。

負債の部の

「固定負債」12億9,346万1千円の増加は、企業債の増9億7,818万7千円及び引当金の増3億1,527万5千円によるものです。

「流動負債」9億2,116万3千円の増加は、企業債の増2億1,709万4千円、未払金の増8億2,091万7千円及びその他流動負債の減1億5,652万2千円が主な要因です。

「繰延収益」722万8千円の減少は、長期前受金収益化累計額の減によるものです。

資本の部の

「剰余金」5,000万円の減少は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の13億8,317万5千円の増加は、電力料の増13億4,252万7千円が主な要因です。

「財務収益」4,011万8千円の増加は、有価証券及び預金の受取利息の増によるものです。

「事業外収益」5,824万3千円の増加は、雑収益の増5,101万5千円が主な要因です。

以上、今期中の収益合計は、14億8,153万6千円です。

費用の部の

「営業費用」14億6,936万円の増加は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「財務費用」2,620万円の増加は、企業債の支払利息によるものです。

「事業外費用」1,544万4千円の増加は、雑損失によるものです。

「特別損失」3,282万9千円の増加は、その他特別損失によるものです。

以上、今期中の費用合計は、15億4,383万2千円です。

したがって、今期中の収益から費用を差し引いた損益は、△6,229万6千円となり、上半期の損益と合わせると令和6年度の純利益は、5億1,928万8千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	323億1,580万6千円
企業債総額	109億8,108万2千円
一時借入金	なし

(4) 令和7年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和6年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）（改訂版）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

① 効率的・効果的な経営の実現

- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修（局内研修・派遣研修・資格取得研修・職場研修）などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・グリーン社会の実現に向けて、非化石価値の活用やRE100化など、国や他県の動向を注視しながら取組を進め、実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策についても調査を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。
- ・施設の老朽化状況を踏まえ、固定価格買取制度（FIT）などを活用したリニューアルを推進していく。

②安定的なサービスの提供

- ・発電所リニューアルについては、令和10年度に芹川第二発電所、令和11年度に芹川第一発電所の運転開始を目指す。
- ・既存施設について、大分県地域強靱化計画や発電所リニューアル事業などを考慮して耐震照査及び耐震化工事を計画的に進める。
- ・10年から15年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗・劣化した部品の取替を行うオーバーホール工事に合わせ、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震に備え、自然災害発生時に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水やかんがい用水を安定的に供給することで、住民生活の安定や地域農業の振興に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学を積極的に受入れることで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	161,460,590kWh
主たる建設計画	
・芹川第一・第二発電所リニューアル事業	2,737,658千円
・桑原発電所リニューアル事業	223,942千円

(5) 令和7年度予算の概要

令和7年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 6年10月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R7.3.31現在	増 減	R6.10.1現在		R6.10.1現在	増 減	R7.3.31現在
			資産の部			
25,059,379	1,061,446	23,997,933	固 定 資 産			
14,883,512	△ 193,751	15,077,263	電 気 事 業 固 定 資 産			
72,538	△ 16,036	88,573	事 業 外 固 定 資 産			
6,274,546	1,071,079	5,203,468	建 設 仮 勘 定			
3,828,783	200,154	3,628,629	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,256,427	1,033,655	6,222,772	流 動 資 産			
6,493,971	2,857,444	3,636,528	現 金 預 金			
506,103	226,379	279,724	未 収 金			
200,814	△ 1,499,593	1,700,407	有 価 証 券			
18,195	△ 7	18,202	貯 蔵 品			
564	564	0	前 払 費 用			
36,780	△ 501,243	538,023	前 払 金			
0	△ 49,888	49,888	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	11,513,061	1,293,461	12,806,523
			企 業 債	9,549,083	978,187	10,527,269
			退 職 給 付 引 当 金	510,830	14,835	525,665
			修 繕 引 当 金	288,926	0	288,926
			特 別 修 繕 引 当 金	1,164,223	300,440	1,464,662
			流 動 負 債	502,628	921,163	1,423,791
			企 業 債	236,719	217,094	453,813
			未 払 金	96,764	820,917	917,681
			賞 与 引 当 金	0	33,871	33,871
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,803	5,803
			そ の 他 流 動 負 債	169,145	△ 156,522	12,623
			繰 延 収 益	142,719	△ 7,228	135,491
			長 期 前 受 金	606,895	0	606,895
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 464,176	△ 7,228	△ 471,404
			資本の部			
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			剰 余 金	2,775,213	△ 50,000	2,725,213
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,764,248	△ 50,000	2,714,248
32,315,806	2,095,101	30,220,705	小 計	29,639,120	2,157,397	31,796,518
			収益の部			
			営 業 収 益	1,515,332	1,383,175	2,898,507
			電 力 料	1,473,575	1,342,527	2,816,102
			営 業 雑 収 益	41,757	40,648	82,405
			財 務 収 益	13,289	40,118	53,407
			受 取 利 息	13,289	40,118	53,407
			事 業 外 収 益	1,398	58,243	59,641
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,228	7,228
			雑 収 益	1,398	51,015	52,413
			費用の部			
2,389,770	1,469,360	920,411	営 業 費 用			
1,906,068	1,136,388	769,680	水 力 発 電 費			
192,128	144,436	47,693	送 電 費			
265,881	174,472	91,408	一 般 管 理 費			
25,694	14,064	11,630	太 陽 光 発 電 費			
54,051	26,200	27,851	財 務 費 用			
54,051	26,200	27,851	支 払 利 息			
15,616	15,444	173	事 業 外 費 用			
15,616	15,444	173	雑 損 失			
32,829	32,829	0	特 別 損 失			
32,829	32,829	0	そ の 他 特 別 損 失			
2,492,267	1,543,832	948,434	小 計	1,530,019	1,481,536	3,011,555
34,808,073	3,638,933	31,169,140	合 計	31,169,140	3,638,933	34,808,073

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和7年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 3,582,902	
	1 営業収益		3,292,747	
		1 電力料	3,203,450	
		2 営業雑収益	89,297	
	2 財務収益		52,000	
		1 受取利息	52,000	
	3 事業外収益		237,855	
		1 長期前受金戻入	7,130	
		2 消費税還付金	206,496	
		3 雑収益	24,229	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 3,946,577	
	1 営業費用		2,895,278	
		1 水力発電費	2,307,428	
		2 送電費	174,411	
		3 一般管理費	387,763	
		4 太陽光発電費	25,676	
	2 財務費用		49,805	
		1 支払利息	49,805	
	3 事業外費用		9,637	
		1 雑損失	9,637	
	4 特別損失		981,857	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	981,657	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 2,832,585	
	1 企業債		2,737,000	
		1 企業債	2,737,000	
	2 負担金		94,771	
		1 共有者持分額	94,771	
	3 投資償還金		814	
		1 投資有価証券償還金	814	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 4,417,810	
	1 建設改良費		3,681,544	
		1 水力発電設備	3,529,932	
		2 送電設備	69,960	
		3 業務設備	81,652	
	2 企業債償還金		453,814	
		1 元金償還金	453,814	
	3 投資その他の資産		202,452	
		1 投資有価証券	200,000	
		2 その他投資	2,452	
	4 繰出金		70,000	
		1 一般会計繰出金	70,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和6年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

この結果、令和6年度の実績給水量は上半期の実績8,191万7,511m³と合わせて1億6,439万3,867m³となり、令和6年度の契約水量2億564万8,580m³に対し、実績給水率は79.9%となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表

令和6年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
10月	46	17,464,780	14,197,150	81.3%	0
11月	46	16,901,400	13,733,026	81.3%	0
12月	46	17,464,780	14,172,249	81.1%	0
1月	46	17,464,780	14,049,858	80.4%	0
2月	46	15,774,640	12,606,512	79.9%	0
3月	46	17,464,780	13,717,561	78.5%	0
計		102,535,160	82,476,356	80.4%	0
上半期		103,113,420	81,917,511	79.4%	2,736
年度合計		205,648,580	164,393,867	79.9%	2,736

(2) 計理の状況

令和6年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。

資産の部の

「固定資産」11億6,475万3千円の増加は、有形固定資産の増11億7,691万1千円が主な要因です。

「流動資産」1,317万4千円の減少は、現金預金の増11億279万円、未収金の増2億1,210万4千円、有価証券の減6億9,992万8千円及び前払金の減6億1,798万3千円が主な要因です。

負債の部の

「固定負債」1億4,499万8千円の減少は、企業債の減6,153万円、引当金の減8,346万8千円によるものです。

「流動負債」12億5,568万9千円の増加は、未払金の増12億9,474万1千円が主な要因です。

「繰延収益」1億4,550万3千円の減少は、長期前受金の減1億1,849万1千円が主な要因です。

収益の部の

「営業収益」10億2,982万3千円の増加は、給水収益（水道料金）の増10億2,656万3千円が主な要因です。

「営業外収益」2億2,210万6千円の増加は、長期前受金戻入の増1億4,550万3千円、雑収益の増4,913万2千円が主な要因です。

以上、今期中の収益合計は、12億5,192万9千円です。

費用の部の

「営業費用」10億4,006万9千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」866万9千円の増加は、企業債の支払利息の増188万6千円、雑支出の増678万2千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は、10億6,553万8千円です。

したがって、今期中の収益から費用を差し引いた損益は1億8,639万1千円となり、上半期の損益と合わせると令和6年度の純利益は4億3,857万4千円となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	254億9,733万5千円
企 業 債 総 額	1億6,091万7千円
一 時 借 入 金	な し

（4）令和7年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和6年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）（改訂版）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・定期的にユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、工業用水の使用実態などを直接確認する機会も設けることで、顧客本位の取組を進める。
- ・既存ユーザーとの情報交換などで常に使用実態やニーズを把握しながら、本県の工業用水の優位性を活かし、商工観光労働部など関係機関と連携して新規顧客への対応に取り組む。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。

②安定的なサービスの提供

- ・ユーザーに工業用水を安定的に供給するための主配水管日岡・三佐線埋設管路補修工事など、配水管等の経年劣化に対応した修繕・更新を計画的に行う。
- ・大津留浄水場、判田浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過し、浸水も想定されることから、今後の改修などに向け調査・検討を行う。
- ・豪雨時に河川水の濁度が上昇した場合でも、適切に処理を行うことができるよう、さらなる濁水対策の研究を続ける。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震に備え、自然災害発生時に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練などを通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を安定的に供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・大野川流域の良質な河川環境の維持に貢献するため、環境保全活動を行った団体に対し、助成を行う。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学を積極的に受入れることで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 46事業所

年間総給水量 205,633,700m³

1日平均給水量 563,380m³

主たる建設計画

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| ・主配水管日岡・三佐線埋設管路補修工事（R6-R7債務負担） | 314,213千円 |
| ・大津留浄水場老朽化対策検討・調査関連事業（R5-R7債務負担） | 206,264千円 |
| ・判田浄水場老朽化対策検討・調査関連事業（R5-R7債務負担） | 130,188千円 |

（5）令和7年度予算の概要

令和7年度予算の概要は第3表のとおりです。

借 方			科 目	貸 方		
R7.3.31現在	増 減	R6.10.1現在		R6.10.1現在	増 減	R7.3.31現在
			資産の部			
18,357,650	1,164,753	17,192,897	固 定 資 産			
14,377,564	1,176,911	13,200,654	有 形 固 定 資 産			
73,967	△ 12,014	85,981	無 形 固 定 資 産			
3,906,119	△ 144	3,906,263	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,139,684	△ 13,174	7,152,858	流 動 資 産			
6,273,585	1,102,790	5,170,795	現 金 預 金			
405,952	212,104	193,848	未 収 金			
200,144	△ 699,928	900,072	有 価 証 券			
177,738	17,306	160,433	貯 蔵 品			
265	265	0	前 払 費 用			
82,000	△ 617,983	699,983	前 払 金			
0	△ 27,728	27,728	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,548,290	△ 144,998	1,403,292
			企 業 債	160,916	△ 61,530	99,387
			引 当 金	1,387,374	△ 83,468	1,303,906
			退職給付引当金	361,333	1,772	363,105
			修繕引当金	1,026,041	△ 85,240	940,801
			流 動 負 債	331,396	1,255,689	1,587,085
			企 業 債	42,384	19,146	61,530
			未 払 金	137,560	1,294,741	1,432,301
			引 当 金	16,700	45,296	61,996
			修繕引当金	16,700	20,398	37,098
			賞与引当金	0	21,334	21,334
			法定福利費引当金	0	3,564	3,564
			そ の 他 流 動 負 債	134,752	△ 103,493	31,259
			繰 延 収 益	2,670,225	△ 145,503	2,524,723
			長 期 前 受 金	9,961,578	△ 118,491	9,843,088
			長期前受金収益化累計額	△ 7,291,353	△ 27,012	△ 7,318,365
			資本の部			
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			剰 余 金	3,838,764	0	3,838,764
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	3,581,861	0	3,581,861
25,497,335	1,151,579	24,345,755	小 計	24,093,572	965,189	25,058,761
			収益の部			
			営 業 収 益	1,037,887	1,029,823	2,067,710
			給 水 収 益	1,032,525	1,026,563	2,059,087
			そ の 他 営 業 収 益	5,363	3,260	8,623
			受 託 工 事 収 益	0	0	0
			営 業 外 収 益	8,994	222,106	231,099
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,502	27,471	34,973
			長 期 前 受 金 戻 入	6	145,503	145,508
			雑 収 益	1,486	49,132	50,618
			費用の部			
1,832,315	1,040,069	792,246	営 業 費 用			
606,806	347,984	258,822	原 水 及 び 浄 水 費			
324,868	202,234	122,634	配 水 及 び 給 水 費			
158,988	118,228	40,760	総 係 費			
706,310	336,286	370,024	減 価 償 却 費			
35,344	35,338	6	資 産 減 耗 費			
11,120	8,669	2,452	営 業 外 費 用			
4,182	1,886	2,296	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
6,939	6,782	156	雑 支 出			
16,800	16,800	0	特 別 損 失			
16,800	16,800	0	そ の 他 特 別 損 失			
1,860,236	1,065,538	794,698	小 計	1,046,881	1,251,929	2,298,810
27,357,570	2,217,117	25,140,453	合 計	25,140,453	2,217,117	27,357,570

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

令和7年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,467,041	
	1 営業収益		2,273,167	
		1 給水収益	2,264,641	
		2 その他営業収益	8,526	
	2 営業外収益		193,574	
		1 受取利息及び配当金	32,100	
		2 長期前受金戻入	136,201	
		3 雑収益	25,273	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,406,425	
	1 営業費用		2,284,395	
		1 原水及び浄水費	907,018	
		2 配水及び給水費	376,916	
		3 総係費	191,158	
		4 減価償却費	782,701	
		5 資産減耗費	26,602	
	2 営業外費用		66,730	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,665	
		2 消費税及び地方消費税	55,799	
		3 雑支出	8,266	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		55,000	
		1 予備費	55,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 839,526	
	1 企業債		815,000	
		1 企業債	815,000	
	2 負担金		24,383	
		1 大分市負担金	24,383	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 897,706	
	1 建設改良費		826,175	
		1 施設改良費	826,175	
	2 企業債償還金		61,531	
		1 元金償還金	61,531	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	